

第 68 期
通常総会提出議案

2024年6月10日

宮城県中小企業団体中央会

第1号議案 令和5年度事業報告書、収支決算書、財産目録、貸借対照表、 損益計算書及び損失処理案承認の件

令和5年度事業報告書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

I 事業活動の概況に関する事項

1. 概況

令和5年度は5月に新型コロナの取り扱いが感染症法上の5類に移行されたことで経済はコロナ禍と言われた3年間を乗り越え、デフレ経済からの脱却という方向に進んでいる。一方、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢等もあり、エネルギーや原材料等の著しいコスト上昇や深刻化する人手不足は多くの企業の業績に影響を及ぼしている。価格転嫁による企業業績の底上げと賃上げによって所得環境を伸展させ物価上昇に追いつこうとする政府を挙げての取り組みに対し大手を中心に賃上げの大幅な伸びが報じられており、本会が令和5年7月1日時点で実施した宮城県内の企業を対象とした調査によれば、約55%の企業が賃金を「引上げた」との回答があり、7月以降の予定も含めると約67%となり2年連続の増となっている。しかし、厚生労働省による毎月勤労統計調査（令和5年度速報）によれば実質賃金は2期連続で下がっており株式市場の活況とは裏腹にGDPの中で大きなウェイトを占める個人消費の動向は今後の経済市場にも影響をもたらすものとみられ、価格転嫁の進捗とともに今後の行方に注視が必要な状況である。

こうした中、本会では昨年10月に全国中小企業団体中央会との共催により「第75回中小企業団体全国大会」を県内外から約2千人の方々にご参集頂き開催した。大会では厳しい経営環境下にある中小企業、小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充等13項目の要望を決議し政府与党に対する要望活動、働きかけに努めているが、同時に本会に於いては地元の各業界からお寄せいただいた地域により関連した課題等を含む要望を県当局に対し行った。各要望に対する回答は非常に厳しいものがあるが、本会としては地域の社会経済基盤を支える地元中小企業の生業の維持、業界の重要性について、今後も粘り強く要望活動に取り組んでいきたい。

令和5年度の事業計画に係る基本方針としてコロナ禍でやや抑制していた職員の現場訪問の強化による会員組合等に於ける具体的なニーズの把握と各種支援事業の提案等に注力することを掲げた。このことは、本会が会員組合等の皆様に於ける経営課題等の克服に向け担当職員と専門家による伴走型の支援事業を展開している中で当年度は計7組合に組合活性化支援事業を活用頂いたことが一つの実績として挙げられる。これらの中には単年度では克服が困難な事項もあるが、各組合、業界の皆様との対話を重ね、よりよい方向に向かえるよう本事業を本会による支援の核の一つとして職員による伴走のあり方をより強化し、次年度も引き続き取り組みを推進していくこととしたい。

中小企業、小規模事業者等を取り巻く環境は依然として不透明感があり先行きは予断を許さないものがあるが、このような時代であるからこそ相互の連携、共同での取り組みという仕組みを具体的に強化すべき時ではないかと思料する。組合というインフラを積極的に活用することにより経営力の一層の向上につなげていくスキームを構築できるよう、今後も努力を重ねて参りますので、会員組合等の皆様には引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会員の加入・脱退状況

種 別	期 首 会 員 数	期 間 中 の 移 動		期 末 会 員 数
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	297	2	11	288
火 災 共 済 協 同 組 合	1	0	0	1
信 用 組 合	3	0	0	3
協 同 組 合 連 合 会	7	0	0	7
企 業 組 合	11	0	2	9
協 業 組 合	37	0	0	37
商 工 組 合	20	0	0	20
商 店 街 振 興 組 合	21	0	0	21
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	1	0	0	1
第 二 種 会 員	56	0	5	51
賛 助 会 員	11	12	0	23
計	465	14	18	461

3. 実施指導、所内相談の状況

イ. 実地指導

① 指導した組合等及び事業者の数

組 合 別	会 員	非会員	計
事 業 協 同 組 合	1,075	7	1,082
火 災 共 済 協 同 組 合	3	0	3
信 用 組 合	0	0	0
協 同 組 合 連 合 会	18	0	18
企 業 組 合	22	0	22
協 業 組 合	132	0	132
商 工 組 合	79	0	79
商 店 街 振 興 組 合	178	1	179
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	4	1	5
そ の 他 の 組 合	1	0	1
任 意 グ ル ー プ	16	1	17
未 組 織 事 業 者	0	0	0
共 同 出 資 会 社	0	0	0
公 益 法 人 等	12	0	12
そ の 他	43	0	43
計	1,583	10	1,593

② 事項別指導件数

区分 組合別	設 立	組 合 管 理	組 合 事 業 経 営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設 の 診 査	労 働	官 公 需	情 報 化	そ の 他	計
事業協同組合	3	790	360	79	29	5	2	6	41	2	178	1,495
火災共済協同組合		2									2	4
信用協同組合												
協同組合連合会		13	4	5	2							24
企業組合		23	6								4	33
協業組合	1	108	36	8	2		1	4	12		12	184
商工組合		66	27	11					1		9	114
商店街振興組合		80	97	8	10			2			18	215
商店街振興組合連合会		4	6									10
その他の組合		1	1									2
任意グループ	3	7	14	1								25
未組織事業者												
共同出資会社												
公益法人等		1	13							1	1	16
その他	13	8	28									49
計	20	1,103	592	112	43	5	3	12	54	3	224	2,171
備 考	<p>5月に新型コロナの5類移行があり、コロナ禍前と同様に通常総会を開催し、各種共同事業も活発化し始めたことから、法令を遵守した適正な組合管理、円滑な事業活動を促進するための各種支援を行い、前年実績を上回る件数実績となった。</p> <p>消費税について、10月より適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入されたことから、その制度概要説明や組合員を対象としたセミナー開催、専門家派遣の事業提案等を行った。また、このインボイス制度に対応するための組合設立も支援しており、免税事業者である個人事業主が共同受注事業を行うことで顧客へのインボイス発行を事業協同組合が行う取組みを支援した。また、コロナ禍により、外国人技能実習生共同受入が困難であったことから、同事業を主たる目的とする設立相談が少ない状況が続いていたものの、当年度はその相談も増加傾向にあり、1件の事業協同組合設立も支援した。</p>											

□. 相談室の運営

相 談 事 項	会員及び非会員別		計
	会 員	非会員	
設 立 相 談	26	104	130
組 合 管 理 相 談	2,957	142	3,099
組 合 事 業 経 営 相 談	693	38	731
経 理 相 談	189	4	193
税 務 相 談	101	2	103
金 融 相 談	9		9
共同施設の診査相談			
労 働 相 談	32	1	33
官 公 需 相 談	95		95
情 報 化 相 談			
そ の 他 相 談	95	1	96
計	4,197	292	4,489

4. 組織化指導(新設組合)

設立件数 (2件)

組織名称	設 立 年月日	業種	地区	所属 員数	主な実施事業
協同組合第2編集部	5. 9. 1	広告業	宮城県	9名	共同受注
Kインターナショナル協同 組合	5. 9. 27	異業種	宮城県	5名	外国人技能実 習生受入

5. 中小企業連携組織対策事業

(1) 監査指導事業

監査組合数	特記すべき事項
75 組合	<p>組合運営の適正化推進に資するため、1. 事業協同組合及び企業組合、2. 協業組合及び商工組合、3. 商店街振興組合を組織形態別に区分し、それぞれの根拠法である中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法をもとに、組合運営の現況を、1. 組織面、2. 管理面、3. 財務会計面の3側面(事業協同組合・企業組合・商工組合は全64項目、協業組合は60項目、商店街振興組合は63項目)に分類し、組合関係者立ち会いの下で確認を行った。</p> <p><実施組合数の内訳> 協同組合:58、協業組合:6、商工組合:1、企業組合:1、商店街振興組合:9</p> <p><確認結果の概要> 今年度実施した中での主な不備事項は以下のとおり。</p> <p>1. 管理面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算関係書類の備置き閲覧期間の不足 ・決算関係書類、役員変更届の提出遅延 ・代表理事変更登記等の申請遅延 <p>2. 財務会計面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書へ記載すべき事項の記載漏れ ・財務諸表における項目区分表示の誤り <p><不備事項の是正支援> 実施時において是正に向けた丁寧な説明を心掛けるとともに、その後の現場指導等においても、「事後対応の手引き」を共有し、職員の事後対応に差が生じないよう標準化し、是正への理解を得られるよう継続して指導している。</p>

(2) 地域産業実態調査事業

イ. 中小企業労働事情実態調査

調査内容	調査方法	調査対象数	調査期間
労働事情の実態把握	郵送調査	1,000 社	5. 7. 1 ~ 7. 19

ロ. 組合特定問題研究会(延べ10回・604名)

開催年月日	開催場所	テーマとその内容	参加人員
5. 7. 27	仙台市	中小企業のサイバーセキュリティ対策	24 名
5. 8. 23		“従業員が納得できる” 人事評価策定のポイント	14 名
5. 9. 8		組合員の倒産と理事・事務局の対応	57 名
5. 9. 21		中小企業の IT 活用のポイントと事例紹介	39 名
5. 10. 26		中小企業組合検定試験対応セミナー	12 名
6. 1. 16		消費者目線～ユーザーインの重要性～	260 名
6. 1. 26		ChatGPT・生成 AI 業務活用セミナー	52 名
6. 2. 6		組合運営セミナー	56 名
6. 2. 16		カーボンニュートラル基礎講習会	28 名
6. 3. 6		中小企業施策セミナー2024～中小企業関連予算のポイント～	62 名

(3) 中小企業団体情報連絡員の設置

役職員クラス	人 員	情報提供件数	情報収集件数
理 事	26 名	9,900 件	300 件
事 務 局 長	16 名	5,709 件	173 件
参事、その他	5 名	1,584 件	48 件
計	延 7 名	17,193 件	521 件

(4) 中小企業連携組織支援事業

イ. 個別専門指導

① テーマ別 (13 回・32 名)

回数	実施年月日	実施場所	テーマと実施内容	出席人員
第1回	5. 4. 12	仙台市	組合交付金の課税取扱いについて 有限会社霞友会計事務所 公認会計士 中塩修司	1 名
第2回	5. 5. 23	塩釜市	面的地域価値の向上・消費創出事業に係る事業計画の留意点① 中小企業診断士 志田洋祐	5 名
第3回	5. 5. 30	塩釜市	面的地域価値の向上・消費創出事業に係る事業計画の留意点② 中小企業診断士 志田洋祐	5 名
第4回	5. 6. 6	塩釜市	面的地域価値の向上・消費創出事業に係る事業計画の留意点③ 中小企業診断士 志田洋祐	5 名
第5回	5. 7. 7	白石市	インターネット販売方法の検討について① 中小企業診断士 志田洋祐	2 名
第6回	5. 7. 28	白石市	インターネット販売方法の検討について② 中小企業診断士 志田洋祐	2 名
第7回	5. 8. 29	白石市	インターネット販売方法の検討について③ 中小企業診断士 志田洋祐	2 名
第8回	5. 11. 9	仙台市	役員の実務について 弁護士法人堀内法律事務所 弁護士 堀内政司	1 名
第9回	5. 12. 6	仙台市	法人税等税務申告書の作成要領について 森岡丈晴税理士事務所 税理士 森岡丈晴	1 名
第10回	5. 12. 12	岩沼市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点及び事業化の妥当性について① 中小企業診断士 志田洋祐	2 名
第11回	6. 1. 25	岩沼市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点及び事業化の妥当性について② 中小企業診断士 志田洋祐	2 名
第12回	6. 2. 1	仙台市	ハラスメント対応について 弁護士法人堀内法律事務所 弁護士 堀内政司	2 名
第13回	6. 3. 26	岩沼市	事業再構築補助金に係る事業計画の留意点及び事業化の妥当性について③ 中小企業診断士 志田洋祐	2 名

② 組合別 (実績なし)

□. 集中支援事業 (38 組合等・延べ 58 回・1,758 名)

・赤帽宮城県軽自動車運送協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	5. 9. 2	本年 10 月から始まるインボイス制度の概要	(有)西会計事務所 会計士 関内聡一	45 名

・協業組合アクアテック栗原

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	5. 4. 28	組合理事・監事の義務と責任について	宮城県中小企業団体中央会 連携政策課 主任主査 高野豊	6 名

・協同組合エムビー・ネットワーク

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	5. 4. 25	新規採用者研修会	ホライズンコンサルティンググループ(株) 代表取締役 庄司和弘	31 名
第 2 回	5. 4. 26			

・気仙沼地区生コンクリート協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	5. 8. 17	中小企業の SDGS 経営～持続的成長とビジネスチャンスを見つけ方～	ポールスターパートナーズ 合同会社 代表 加藤弘之樹	53 名
第 2 回	6. 1. 8	①働き盛り世代の健康づくりとスマートみやぎ県民会議 ②ヒューマンエラーを防ぐために	①宮城県気仙沼保健所 技術主査 高橋 恵 ②中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター 一 所長 水沼今日子	70 名

・協同組合仙台卸商センター

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	5. 4. 11	令和 5 年度新入社員研修会	(株)日本マネジメント協会 マネジメントコンサルタント 會田慶宏	49 名
第 2 回	5. 4. 12			
第 3 回	5. 4. 13			
第 4 回	6. 2. 6	新任管理者研修会	(株)日本マネジメント協会 マネジメントコンサルタント 秋葉喜浩	26 名

・協業組合仙台清掃公社

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	5. 6. 12	新任監督職・中堅ステップアップ研修 (STEP 1)	(株)ヒューマン・テクノロジー・インターナショナル 代表取締役 藤田和久	11 名
第 2 回	5. 6. 13			
第 3 回	5. 7. 12	事務・営業職研修	キャリアコンサルタント 藤原みよ	30 名
第 4 回	5. 7. 13			

・仙台地区生コンクリート協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第 1 回	6. 2. 9	労働災害防止・安全衛生対策について ～ヒューマンエラーを防ぐために～	中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター 所長 水沼今日子	53 名

・東北アグリダイヤ事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 7. 25	自己理解からコミュニケーション力の向上へ	キャリアトーク 代表 志伯暁子	11名

・東北板硝子卸商業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 5. 8	板硝子業界における中小企業施策	①板硝子協会建築委員会 建築普及部・建築技術部 部長 池田直輝 ②日本板硝子東北(株) 営業本部課長 宇和野光浩	28名

・東北シールラベル印刷協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 5. 19	ラベル市場に浸透を続ける AsmilVisionの進化と市場拡大	シリウスビジョン(株) 検査本部検査 LT 担当部長 渡辺亮	22名

・東北・北海道表面処理工業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 9	①アルミニウムの機能化技術と環境 対応型前処理 ②環境に配慮した表面処理技術	① 奥野製薬工業(株) 副主事 辻本貴光 ② ディップソール(株) 顧問 井上学	26名

・東北マスチック事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 15	マスチック工法の基礎	(株)久野建装 代表取締役 鈴木浩之	17名

・登米本吉運送事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	6. 1. 30	ドライバーの採用・育成・定着等について	船井総研ロジ(株) 物流ビジネスコンサルティング部 エグゼクティブコンサルタント 齊藤史織	15名

・登米市建設職協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 10. 12	石綿作業主任者技能講習	(株)安全教育センター 生出泉太郎、佐々木登	28名
第2回	5. 10. 13			

・長町駅前商店街振興組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 4. 4	長町クーポンカレンダー事業への取り組みについて	特定非営利活動法人アンプ 理事長 齋藤一成	34名

・日本リ・ソイル工業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 5. 25	循環型社会形成における土壌再生事業者の責任と役割	(独)国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校 教授 森下佳代子	29名

・日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会東北地域本部

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 7. 15	2024年までにやるべきこと10のポイント	社会保険労務士・行政書士 瀧澤学	180名

・東日本流通情報システム協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 9	高度情報社会とサイバーセキュリティ	清野経営事務所 中小企業診断士 清野浩司	15名

・松島島巡り観光船企業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 9. 5	地域がもつ特長を活かした賑わいづくり	(有)プランニング開 代表取締役 新田新一郎	11名

・みちのくデリバリー協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 4. 20	次世代物流DXセミナー	(株)チームソリューション 代表取締役 堀畑浩重	15名

・宮城県印刷工業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 5. 18	職長安全衛生教育講習	中央労働災害防止協会東北 安全衛生サービスセンター 専門役・安全管理士 仲野浩、大山晶弘	30名
第2回	5. 5. 19			
第3回	5. 11. 25	紙断裁従事のための特別教育	永井機械鑄造(株) サービス課 伊藤浩一	37名

・宮城県解体工事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	6. 2. 20	管理監督者向け安全衛生教育	建設業労働災害防止協会宮 城支部 副所長 菅原博	41名

・宮城県環境整備事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 11. 16	①災害廃棄物の適正処理について ②宮城県における災害廃棄物処理対策について	①東北地方環境事務所資源 循環課 課長補佐 小池源一 ②宮城県環境生活部廃棄物 対策課施設班 技術主任主査 大塚智史	98名

・宮城県官公需適格組合連絡協議会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 8. 10	社会的責任に配慮したこれからの公共調達とは	PHP 総研主席研究員 (立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授) 亀井善太郎	16 名
第2回	5. 12. 19	受注につなげる！官公需適格組合のブランディングとは	工藤健人中小企業診断士事務所 代表 工藤健人	11 名

・宮城県交通安全施設業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 9. 1	労務リスク対策	AIG 損害保険(株) リスクスペーパーバイザー 上松靖史	43 名

・宮城県自動車整備商工組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 4. 10	令和5年度新入社員訓練セミナー	榎ぐっどもーにんぐ キャリアコンサルタント 川田マキコ	11 名

・宮城県食肉事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 18	DX を始めるための「デジタル化・環境づくり」	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 宮城支社営業一部 部長 石井尚	17 名

・宮城県葬祭業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 7. 19	①電子帳簿保存への対応 2023 ②賃上げ対策と助成制度	①(株)willow consulting 代表取締役 成田章太郎 ②社会保険労務士ふじなが事務所 代表 藤永弘子	26 名
第2回	5. 9. 20	葬儀社のためのインターネットマーケティングについて ～YouTube、Google マップへの対応事例と運営ポイント～	HEROE'SLABO・シン 代表 二階堂真悟	29 名
第3回	5. 10. 31	「アフター葬儀需要に応える、不動産の取り扱い」について ① 不動産売却の流れ ②事例発表	①稲辺司法書士事務所 代表 稲辺博幸 ②(株)天国社ホールディングス 専務取締役 執行洋隆	28 名

・宮城県中古自動車解体再生部品卸協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 13	①被災自動車協定の今後の進め方 ②産業廃棄物から貴金属について	①仙台市環境局廃棄物事業 部事業ごみ減量課施設係 係長 渡辺英和 ②アサヒプリテック(株) 営業所長 氏家浩樹	11名
第2回	5. 8. 25	適正処理講習会	(一社)自動車再資源化協力 機構フロン・エアバッグ [®] 事業部渉外 グループ 部長 藤嘉一	10名

・宮城県電機商業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 9. 1	①小売業表示のルールについて ②組合役員の役割等について	①(公社)全国家電公正取引 協議会 事務局長 浅野正裕 ②宮城県中小企業団体中央 会 運営支援第一課 課長 千葉誠一	19名

・公益社団法人宮城県トラック協会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 11. 8	「メンタルヘルス」～こころの元 気、健康を保つために～	(一財)宮城県成人病予防協 会 健康推進部 特命部長 保健師 黒川悦子	15名

・宮城県生コンクリート協同組合連合会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	6. 2. 16	極低温下の鉄筋コンクリート	東北大学 名誉教授 三浦尚	81名

・宮城県生コンクリート工業組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	6. 3. 15	身体機能から考える行動災害(転 倒・腰痛)の予防対策	マイセラピスト 代表 安藤友樹	56名

・宮城県味噌醤油工業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 10. 20	①江戸時代の味噌醤油仲間と品質管 理 ②化学反応を用いるものづくり～殺 菌・消毒を行う深紫外線LED～	①東北大学 名誉教授 平川新 ②東北大学 准教授 嶋紘平	40名
第2回	6. 1. 25	味噌の話～新商品開発のヒント～	秋田総合科学センター 代表 高橋慶太郎	12名

・宮城県木材協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 7. 21	木材市場における経営戦略とは！①	㈱鹿児島総合研究所 代表取締役 新永智士	5名
第2回	5. 10. 27	木材市場における経営戦略とは！②	㈱鹿児島総合研究所 代表取締役 新永智士	11名
第3回	5. 12. 7	混迷の時代にやるべきこと～今、何が大事か、どうするのか～	ニュークリエイイトマネジメント 代表 長井三郎	13名

・宮城県遊技業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 20	令和5年度ホール店長研修会 ～健全営業に向けた店舗営業上の留意事項～	宮城県警察本部 生活安全企画課 課長補佐 小野寺俊哉	125名
第2回	6. 1. 25	①最近の暴力団情勢と不当要求対策等について ②健全営業の推進等について ③広告宣伝ガイドラインと第三者広告について	①宮城県警察本部組織犯罪対策室暴力団対策課 課長補佐 佐藤幸樹 ②宮城県警察本部生活安全部生活安全企画課 課長補佐 小野寺俊哉 ③合同会社パチンコ総研 代表社員 茂木欣人	65名

・宮城県リ・ソイル事業協同組合

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5. 6. 6	①肥料国産化に向けた課題 ②「金のいぶき」栽培を通して ③今後の農業とリコ・ソイル販路拡大へ向けた意見交換	①宮城大学食産業学群 教授 木村和彦 ②（一社）未来のタネ研究所 代表 永野邦明	16名
第2回	5. 12. 12	①農業と異常気象 ②海域の環境再生事業 ③「金のいぶき」栽培を通して ④今後の農業とリコ・ソイル販路拡大へ向けた意見交換	①Agventure Lab 専務理事 落合成年 ②宮城大学食産業学群 教授 北辻政文 ③（一社）未来のタネ研究所 代表 永野邦明	16名

・利府町産業振興協議会

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	6. 1. 23	成長するための組織戦略	仙台育英学園高等学校硬式野球部 部長 猿橋善宏	71名

八. 講習会開催

① 組管理者等講習会（2回・91名）

開催年月日	開催場所	テーマ（講師）	参加人員
6. 2. 13	仙台市	組監事の監査手法講習会（税理士 吉田徹）	32名
6. 2. 21		決算・税務等講習会（公認会計士 鈴木一樹）	59名

② 青年部講習会 (1回・22名)

回数	開催年月日	指導内容	専門家氏名	参加人員
第1回	5.10.30	5年度視察研修 〔於：仙台工業団地(協)〕	仙台工業団地協同組合 理事長 梶原 功 事務局長 渡辺一巳	22名

(5) 中小企業高度化促進事業

イ. 令和5年度高度化事業実施状況

- ・ 仙台工業団地協同組合 貸付決定・資金交付 2事業者

ロ. 共同施設設置計画組合の計画指導等 (8回)

- ・ 東北ガス事業協同組合 8回 (7/12、7/13、9/14、10/17、10/18、11/21、11/22、1/15)

ハ. 共同施設設置計画組合の診断 (1回)

- ・ 東北ガス事業協同組合 1回 (12/9)

ニ. 共同施設設置組合の事後指導 (実施なし)

ホ. 共同施設設置計画状況調査 (実施なし)

(6) 移動中央会

イ. 地区懇談会・情報連絡員懇談会 (3回延べ66名)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人員
5.11.22	大崎市	<大崎・栗原地区懇談会／対象：大崎・栗原地区主要組合代表者等> 〔報告〕 ・ 中央会の実施事業について (中央会活動報告) 〔情報交換〕 ・ コロナ感染症第5類移行後の業界動向について ・ 国、県等行政機関、中央会等へのご意見、ご要望ほか	20名
5.11.28	石巻市	<石巻・登米地区懇談会／対象：石巻・登米地区主要組合代表者等> 〔報告〕 ・ 中央会の実施事業について (中央会活動報告) 〔情報交換〕 ・ コロナ感染症第5類移行後の業界動向について ・ 国、県等行政機関、中央会等へのご意見、ご要望ほか	21名
6. 3.5	仙台市	<情報連絡員懇談会／対象：中小企業団体情報連絡員45組合> 〔報告〕 ・ 中央会の実施事業について (コロナ支援事業を含む) 〔情報交換〕 ・ コロナ感染症第5類移行後の業界動向について ・ 国、県等行政機関、中央会等へのご意見、ご要望ほか	25名

(7)組合活性化支援事業 (7 組合・延べ 34 回)

・松島島巡り観光船企業組合 (4 回)

開催年月日	開催場所	講師等
5. 5. 16	松島町	テーマ『財務体質の改善に係る具体的対応策検討及び実行管理』 派遣専門家 (株)日創パートナーズ 代表取締役 鳥海卯 中央会担当者 連携推進部連携政策課 主任主査 佐藤一三 同 上 主事 能登屋樹生
5. 7. 6		
5. 9. 15		
5. 11. 15		

・白石クリーニング協同組合 (4 回)

開催年月日	開催場所	講師等
5. 6. 9	白石市	テーマ『経営理念の策定、再構築』 派遣専門家 ホライズンコンサルティンググループ(株) 代表取締役 庄司和弘 中央会担当者 連携推進部連携政策課 主任主査 佐藤一三 同 上 主事 能登屋樹生
5. 12. 1		
6. 1. 30		
6. 2. 16		

・協同組合塩釜水産物仲卸市場 (5 回)

開催年月日	開催場所	講師等
5. 7. 6	塩釜市	テーマ『短期・中長期の収益確立及び既存仲卸市場のエリアと新エリアの連携促進』 派遣専門家 中小企業診断士 志田洋祐 中央会担当者 運営支援部運営支援第一課 主査 原子駿輔
5. 8. 3		
5. 10. 3		
5. 11. 13		
6. 1. 15		

・学校給食パン宮城協業組合 (7 回)

開催年月日	開催場所	講師等
5. 6. 8	名取市	テーマ『組織体制・実施事業の方向性検討と計画策定支援』 派遣専門家 (有)まる進 代表取締役 中小企業診断士 渡辺進也 中央会担当者 運営支援部運営支援第二課 主任主査 澤田健 同 上 主事補 三ヶ田淳美 同 上 主事補 工藤瞳
5. 7. 13		
5. 9. 28		
5. 11. 13		
5. 12. 25		
6. 2. 1		
6. 3. 22	仙台市	

・宮城県管工業協同組合（7回）

開催年月日	開催場所	講師等
5. 6. 14	仙台市	テーマ『震災等緊急時における行動計画策定』 派遣専門家 中小企業診断士 岩佐克之 中央会担当者 運営支援部運営支援第二課 課長 色川俊行
5. 6. 30		
5. 7. 18		
5. 8. 4		
5. 8. 25		
5. 9. 6		
5. 9. 26		

・宮城仙台青果商業協同組合（4回）

開催年月日	開催場所	講師等
5. 10. 25	仙台市	テーマ『価格転嫁と将来の事業展望』 派遣専門家 HS経営コンサルティング(株) 代表取締役 本田茂 中央会担当者 運営支援部運営支援第一課 主任主査 牧野芳宏
5. 11. 29		
6. 1. 17		
6. 2. 18		

・気仙沼米穀商業協同組合（3回）

開催年月日	開催場所	講師等
6. 1. 15	気仙沼市	テーマ『組合の現状分析』 派遣専門家 (株)日創パートナーズ 代表取締役 鳥海卯 中央会担当者 運営支援部運営支援第一課 主任主査 牧野芳宏
6. 2. 9		
6. 3. 8		

(8) 組合等への情報提供事業

企業育成情報誌【ESPO】発行(6回)

情報誌名	部数	発行時期	情報誌の概要	配布先等
6 1 2号(4、5月)	1,600	隔月 25日	組合運営、企業経営等に必要と思われる情報や施策等の案内資料等を掲載	会員組合、会員組合の組合員、関係行政庁、商工会議所、市町村、各県中央会、情報連絡員、その他
6 1 3号(6、7月)	1,600			
6 1 4号(8、9月)	1,600			
6 1 5号(10、11月)	1,600			
6 1 6号(12、1月)	1,600			
6 1 7号(2、3月)	1,600			

(9)中小企業連携組織促進事業

イ. 行政等連絡会議[特定地域づくり事業協同組合制度等説明会]

開催年月日	開催場所	協議事項	出席人員
5.11.20	石巻市	(1) 宮城県における中小企業組合の状況について (2) 特定地域づくり事業協同組合制度について ①制度概要と支援策について ②組合の設立手順等について	14名
5.11.24	大河原町	(1) 宮城県における中小企業組合の状況について (2) 特定地域づくり事業協同組合制度について ①制度概要と支援策について ②組合の設立手順等について	11名

ロ. 行政等交流会 [宮城県商工金融課との情報交換会]

開催年月日	開催場所	協議事項	出席人員
6.2.19	仙台市	(1) 組合等支援事業に係る実施状況について (2) 決算関係書類の提出状況について (3) その他	7名

八. 指導用資料の作成

「組合役員の手引」の作成（内製）

(10)組合指導情報整備事業

イ. 情報化要員の養成

開催年月日	開催場所	内容	出席人員
6.1.17 ～1.18	東京都	指導員に求められるDX支援に向けた分析手法の習得 (1) DX推進に向けた考え方、手法について (2) DX推進に向けた分析の実践・ワーク (3) 各班によるワークの発表・講師による総評 講師：(株)ProsWork 代表取締役 磯島裕樹	1名

ロ. 通信機器等設置状況

- ① 複合機（ファクシミリ） 1台
- ② コピー機 1台
- ③ レーザープリンタ 1台
- ④ 高速インクジェットプリンタ 1台
- ⑤ パソコン 27台
- ⑥ その他周辺機器等

八. クラウドサービス等の契約状況

- ① 中央会業務管理システム（株式会社SJC）
- ② 中央会Webサイト（株式会社ホクトコーポレーション）
- ③ PCAクラウド（ピー・シー・エー株式会社）
- ④ Microsoft365（Microsoft Corporation）
- ⑤ オフィスステーション（株式会社エフアンドエム）
- ⑥ コワークストレージ（NTT東日本）
- ⑦ CrowdStrikeFalcon（クラウドストライク株式会社）
- ⑧ J-MOTTO（リスモン・ビジネス・ポータル株式会社）

(11)その他

イ. 備品の取得等

① 購入資料

名 称	講読部数
税制のあらまし	30
T S R 情報東北・宮城版	48
仙台経済界	8
改訂版 解説 中小企業等協同組合会計基準	3
改訂版 解説 中小企業等協同組合法逐条解説	3
組合質疑応答集	3

②ファクシミリ設置費 1台

③コンピュータ設置費

- ・クライアントパソコン (HP HP ProBook445 G10) 27台
- ・LAN 対応印刷機 (DPC3450d、ORPHIS GL7430) 2台
- ・他ネットワーク周辺機器等

ロ. 指導員の資質向上

①外部機関研修への参加 (2名) ※中小企業大学校「中小企業支援担当者研修」への派遣

研 修 名	氏 名	期 間
中小企業支援担当者研修 「連携組織化 (組合支援) 基礎」	増子敬輔	5. 7. 7 ~ 7. 28
中小企業支援担当者研修 「連携組織化 (組合支援) 実務」	能登屋樹生	6. 1. 26 ~ 2. 16

②ブロック研究会等出席 (3回・3名)

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
5. 8. 29 ~ 8. 30	秋田市	<8月29日> ○研究討議 テーマ:「会員組合支援のための新規事業の構築と既存事業の実施状況について」 <8月30日> ○講演会 テーマ:「組合・大学の連携による商品開発~高齢者向けフレンチの挑戦」 講 師: (協) ニカホノサキ 理事 渡邊健一 ○視察研修 視察先: なかいちチャレンジショップ2023 (エリアなかいち商業棟1階「秋田銘品館内」)	1名

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
5. 12. 19 ～12. 20	郡山市	<p><12月19日> ○事例発表 テーマ：「インボイス農協等特例組合の設立について」 講 師：こめっこ協同組合 理事長 梶田勝</p> <p>○研究討議 テーマ：「環境変化に対応した組合設立事例」</p> <p><12月20日> ○視察研修 テーマ：「BtoC 新商品の増産に向けた新工場について」 講 師：(株)郡山製館ご担当者 テーマ：「郡山食品工業団地協同組合の取組み」 講 師：郡山食品工業団地協同組合 専務理事 白木貴</p>	1名
6. 2. 29 ～ 3. 1	盛岡市	<p><2月29日> ○研究会 テーマ：「特徴的な取組等を実施している組合・企業連携グループ等事例」</p> <p>○研修会 テーマ：「北海道・東北ものづくり産業の現状と展望」 講 師：岩手県中小企業団体中央会 専務理事 瀬川浩昭</p> <p><3月1日> ○視察研修 視察先：ヘルステック・イノベーション・ハブ 講 師：(株)イートハーブ・スクエアご担当者</p>	1名

③指導員講習会（4名）

※全国中央会スキルアップ研修への参加

講習会名	氏 名	期 間
初任者基礎研修	増 子 敬 輔	5. 5. 29 ～ 6. 1
事務局長等研修	飯 塚 正 行	5. 7. 5 ～ 7. 6
実務者研修	高 野 豊	5. 9. 13 ～ 9. 14
部課長等管理者研修	色 川 俊 行	5. 10. 31 ～ 11. 1

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
5. 8. 30 ～ 8. 31	東京都	<p>情報提供研修（第1回）【組合事業の新展開】</p> <p>1. SDGs×企業経営～組合事業を再考するためのツールとして 講師：青山学院大学経営学部 教授 玉木欽也 講師：(有)サステイナブル・デザイン 代表取締役 西原弘</p> <p>2. SDGs×組合活動～先進事例とワークショップを交えて 講師：(株)ふるサポ 代表取締役 中島達朗</p> <p>3. SDGs×企業経営～経営の現場にSDGsを活かす 講師：(株)大川印刷 代表取締役社長 大川哲郎</p> <p>4. SDGs×中央会～組合・中央会の持続可能性を高めるための意見交換 講師：ベイヒルズ税理士法人 代表社員 岡春庭</p>	1名
5. 9. 4 ～ 9. 5	東京都	<p>情報提供研修（第2回）【商店街・地域活性化】</p> <p>1. 440地域、3万事業者が実施！ まちゼミによる個店・商店街・地域活性化の軌跡と展望 講師：岡崎まちゼミの会代表（株みどりや代表取締役） 松井洋一郎</p> <p>2. まちゼミ実践者による事例発表&まちゼミ講座（特別版） ～まちゼミの苦勞、工夫、反響・効果とともに 発表者：世田谷区尾山台まちゼミ実行委員長 高野雄大 （尾山台商業会商店街振興組合 理事） 発表者：フラ ハーラウ オ ラウレア 代表 青木みどり コーディネーター：松井洋一郎</p> <p>3. グループディスカッション+ワーク まちゼミの企画、やってみよう コーディネーター：松井洋一郎</p>	1名
5. 10. 19 ～10. 20	東京都	<p>情報提供研修（第3回）【マネジメント再考 ～巡回・支援スキル編】</p> <p>1. 組織体制から考える支援のあり方とスキル伝達について ～役員・管理職としての立場から 講師：岡山県中小企業団体中央会 事務局長心得兼総務企画課長 村上豊次 参与兼組織支援課課長 板谷賢一</p> <p>2. 伴走支援の考え方・伝え方Ⅰ ～いま、求められる支援者の役割とその育成について 講師：(一社) 埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤元国</p> <p>3. (対談) 岡山県中小企業団体中央会 事務局長心得兼総務企画課長 村上豊次 (一社) 埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤元国</p> <p>4. 伴走支援の考え方・伝え方Ⅱ ～人材戦略としての〈ローカルベンチマーク〉活用を考える 講師：(一社) 埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤元国</p>	1名

5. 11. 13 ～11. 14	東京都	<p>情報提供研修（第4回）【総務】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組織開発におけるピア・サポート（職員相互の支援関係） 講師：（一社）日本産業カウンセラー協会 執行理事 清水達也 2. 中央会の現状と働きたい組織づくり 講師：東京未来大学 モチベーション行動科学部 教授 郭潔蓉 	1名
5. 11. 29 ～11. 30	東京都	<p>情報提供研修（第5回）【労働政策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働政策の主要課題と今後の方向性 講師：厚生労働省 政策統括官付 参事官 平嶋壮州 2. 中小企業・組合における人材確保対策 講師：社会保険労務士法人・行政書士こばやし事務所 小林浩志 3. 働きやすい職場環境とは～中央会の場合 講師：社会保険労務士法人・行政書士こばやし事務所 小林浩志 	1名
5. 12. 6 ～12. 7	東京都	<p>情報提供研修（第6回）【法律・施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業組合の独占禁止法リスクとコンプライアンス～独禁法の適用除外、事業者団体ガイドライン 講師：公正取引委員会事務総局経済取引局 調整課 係長 水本貴久 2. 下請かけこみ寺の取組状況について 講師：（公財）全国中小企業振興機関協会 下請かけこみ寺本部 参事 山岡泰宏 3. いま、知っておきたい取引法規と実務上の留意点 講師：大樹法律事務所 所長・弁護士 高橋善樹 4. 物流2024年問題において組合支援上の留意すべき点について ～発荷主・着荷主・物流事業者それぞれの役割 講師：㈱Felice. 侑 代表取締役 井上美樹代 	1名
6. 2. 1 ～ 2. 2	東京都	<p>情報提供研修（第7回）【製造業・ものづくり】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. そもそも、「製造業」とは何なのか？ ～基礎知識とその実態・特性について 2. ものづくり支援のための力点と手法【前編】 ～改めて、製造業と向き合うために知っておくべきポイント 3. ものづくり支援のための力点と手法【後編】 ～専門家の活用法、これからの活路・展望等 講師：（合）FRSコンサルティング 代表（中小企業診断士）古澤智 	1名

6. 全国中小企業団体中央会補助事業

(1) 小規模事業者組織化指導事業

イ. 小企業者組合等に対する実地指導

指 導 対 象	年 間	
	人 数	組 合 数
事 業 協 同 組 合	539 名	74 組合
事 業 協 同 小 組 合		
協 同 組 合 連 合 会	3	1
企 業 組 合	42	9
協 業 組 合	11	2
商 工 組 合	71	7
商 工 組 合 連 合 会		
商 店 街 振 興 組 合	42	4
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会		
そ の 他 の 組 合	1	3
未 組 織 小 企 業 者		
合 計	709 名	100 組合

ロ. 小企業者組織化特別講習会 (3回)

回 数	開催年月日	開催場所	テーマとその内容	出席人員
第1回	6. 1. 12	仙台市	アフターコロナを生き残る！ 口下手でも売れるセールストーク術	70 名
第2回	6. 1. 15 ～1. 16	登米市	石綿作業主任者技能講習	63 名
第3回	6. 1. 26	仙台市	高付加価値商品で売上・利益を上げる販売戦略	33 名

ハ. 全国中小企業団体中央会主催の研究会及びセミナーへの参加

開催年月日	氏 名	内 容
5. 4. 19	鈴木琢斗	小規模事業者組織化指導事業担当者連絡会議
5. 12. 15	〃	小規模事業者連携促進事業成果普及セミナー

(2)中小企業組合等課題対応支援事業

イ. 取引力強化推進事業 (5 組合)

組合名	テーマ
B I Z サポート企業組合	販路拡大と業務効率化のための組合ホームページの新規立ち上げ
河原町商店街振興組合	商店街の魅力・認知度向上のための商店街マップの制作
宮城県農水産サービス振興協同組合	組合コーポレートサイトの構築による情報発信力の強化
仙台不動産管理事業協同組合	もっとお客様が使えるサイトへのリニューアル事業
中央市場商業協同組合	いろは横丁の昭和レトロブランド向上～横丁マップを片手に～

(3)外国人技能実習制度適正化事業

イ. 適正化指導

〔監理団体 現場指導〕 対象組合数：8 組合 〔受入企業 現場指導〕 対象企業数：6 社

ロ. 適正化講習会

回数	開催年月日	開催場所	テーマとその内容	出席人員
第1回	5. 9. 6	仙台市	①技能実習制度及び特定技能制度の見直しについて ②制度移行を見据えた技能実習生の労務管理	22 名
第2回	5.12.20	仙台市	①コミュニケーションツール「やさしい日本語」 ②外国人材の定着支援と制度移行	15 名

ハ. 技能実習制度運用要領の印刷・配布

40 先 40 部

(4)組合資料収集加工事業

イ. 調査実施 (1 件)

組合名	テーマ
津山木工芸品事業協同組合	豪雨災害を乗り越えて、地元大学との連携による「道の駅もくもくランド」リニューアル

7. 東北経済産業局受託事業(岩手県中小企業団体中央会より再委託)

(1)人材確保等総合支援事業

事業項目	実施回数	備考
1. 個社支援	23 回	7社対象 専門家による現地支援 ①若手の採用と定着支援 (2回) ②求人方法の改善及び採用支援 (4回) ③スキルマップ及び人事評価制度の作成並びに人材育成計画の立案 (5回) ④効果的な求人を実施するための改善 (4回) ⑤求人方法の改善及び採用支援 (4回) ⑥採用ツールの見直しと有資格者の採用 新入社員育成方法の見直し (3回) ⑦職場でおきるハラスメント～予防のためにできること～ (1回)
2. マッチング支援	3 回	①5. 11. 23 仙台国際センター 中核人材マッチング 47 社 15 名 業務人材 (氷河期世代) マッチング 58 社 33 名 ②R5. 12. 2 オンライン 中核人材マッチング 5 社 3 名 業務人材 (氷河期世代) マッチング 5 社 3 名 ③R6. 1. 5 オンライン 中核人材マッチング 8 社 0 名 業務人材 (氷河期世代) マッチング 7 社 1 名

8. 全国中小企業団体中央会受託事業

(1)中小企業景況調査事業 (4 回)

調査対象事業所		調査時点	景況調査員数	
製造業	25 企業	5. 6. 1 5. 9. 1 5. 11. 15 6. 3. 1	製造業	5 名
建設業	5 企業		建設業	1 名
卸売業	10 企業		卸売業	2 名
小売業	5 企業		小売業	1 名
サービス業	15 企業		サービス業	3 名
計	60 企業		計	12 名

(2)ものづくり支援事業(宮城県地域事務局の運営)

事業項目	備考
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	(14次公募) 公募期間 5. 1. 11～ 4. 19 採択件数 26件 (15次公募) 公募期間 5. 4. 19～ 7. 28 採択件数 26件 (16次公募) 公募期間 5. 7. 28～11. 7 採択件数 8件

(3)課題解決環境整備事業

事業項目	実施回数	備考
専門家派遣事業 専門家の派遣	15回	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税インボイス制度対策支援(延べ8回) ・人事、労務、労働などに関する各種制度改正等について(延べ2回) ・労働関係法令に対応した就業規則の作成等について(延べ2回) ・制度改正に対応した事業再構築等支援制度への対応(延べ2回) ・商標法の改正点と組合商標の見直しについて

(4)事業環境変化対応型支援事業

事業項目	実施回数	備考
1. 中小企業組合等への周知事業	1回	小冊子「インボイス制度の概要と電子帳簿保存法のポイント(令和5年度制度改正対応改訂版)」印刷
2. 講習会等の開催事業 講習会の開催	1回	[テーマ] インボイス直前対策セミナー (35名)
3. 専門家派遣事業 専門家の派遣	22回	・消費税インボイス制度対策支援(延べ22回)

9. 厚生労働省受託事業

(1)次世代育成支援対策推進センターの運営

次世代育成支援対策推進センターは、次世代育成支援対策推進法によって事業主が策定する「一般事業主行動計画」の策定・実施を支援する団体として厚生労働大臣が指定する。本会はこの「次世代育成支援対策推進センター」に指定されており、次世代育成支援対策推進法の周知を図るため、リーフレットの配布及びホームページによる広報並びに普及啓発を実施した。

10. 仙台市受託事業

イ. 組合事業等活性化指導事業（11回・542名）

回数	開催年月日	対象組合	指導内容	参加人員
第1回	5. 7. 24	協業組合仙台清掃公社	新任監督職・中堅ステップアップ研修	8名
第2回	5. 8. 7	宮城県パン・米飯協同組合	DX という魔法の言葉	15名
第3回	5. 9. 5	協同組合仙台卸商センター	一般社員向け研修会	17名
第4回	5.10.25	宮城県造園芸協同組合	共同受注に向けた街路樹整備について	31名
第5回	5.11.27	仙台個人タクシー事業協同組合	個人タクシー事業に関する諸情勢 ～業界の動向と接客サービス改善～	176名
第6回	5.11.29	宮城県葬祭業協同組合	お葬式相談員講習会 ～葬祭スタッフのスキルアップ研修～	26名
第7回	6. 1. 18	宮城県石油商業協同組合	中小企業経営者のための事業承継対策	47名
第8回	6. 1. 25	クリスロード商店街振興組合	伝わる言葉 ～地域の皆様と感動を分かち合う～	138名
第9回	6. 2. 7	宮城県型枠工事業協同組合	型枠事業、建設業の働き方改革制度改正の実務対応	26名
第10回	6. 2. 16	宮城県中古自動車解体再生部品卸協同組合	プラスチックリサイクルの今後と業界の取り組みについて	16名
第11回	6. 3. 12	中央通り連合会	「せんだい都心再構築プロジェクト」現状及び商店街関連施策等について	42名

11. 中小企業組合振興事業

(1) 中小企業組合振興資金の融資斡旋事業

宮城県よりの借入金		1,000,000千円
貸付累計額	59件	1,974,200千円
貸付残高	35件	1,407,456千円

(2) 組合等活性化支援補助事業

イ. 組合等研究開発及び展示商談会等出展支援（6件）

組合名	テーマ
宮城県ころ柿出荷協同組合	宮城県ころ柿販路拡大に繋げる EC サイトの作成
宮城県酒造協同組合	宮城県産日本酒 販路拡大支援のための動画制作
宮城県味噌醤油工業協同組合	いざ出陣！仙台みそで伊達芋煮じゃ！2023

組合名	テーマ
宮城県豊業商工組合	組合が一体となって取組む！受注拡大へ向けた PR 事業
東北オートバイ事業協同組合	「バイクフェスタ 2024 in 夢メッセみやぎ」の宣伝周知
宮城県管工業協同組合	第 29 回宮管・管工事機材展示会

□. 地域商業活性化事業支援 (3 件)

組合名	テーマ
気仙沼条南商店街	誕生！「気仙沼条南商店街」
協同組合塩釜水産物仲卸市場	市場 d e マルシェ
宮町商店街振興組合	お宮町秋まつりの開催

ハ. 人材確保・定着支援 (1 件)

組合名	テーマ
協同組合エムビー・ネットワーク	新規採用者フォローアップ研修会

(3)BCP策定支援事業

イ. 専門家派遣 (7 回) 組合活性化支援事業より再掲

組合名	テーマ
宮城県管工業協同組合	テーマ『震災等緊急時における行動計画策定』 派遣 専門家 中小企業診断士 岩佐克之

(4)組合実態調査

イ. デジタル化実態 (まるごと DX 支援事業) に係るアンケート調査 (対象: 395 組合等)

ロ. 能登半島地震発生による県内業界への影響調査 (対象: 情報連絡員 45 業界)

(5)建議・陳情・請願

イ. 宮城県経済商工観光部長との要望懇談会の実施

年月日	出席者	内容等
5. 11. 20	会 長 佐藤勘三郎 副 会 長 岩沼 徳衛 副 会 長 高野 剛 副 会 長 針生 英一 副 会 長 田中 善一 専務理事 半沢 章 事 務 局	佐藤会長等から中小企業が置かれている厳しい現状の説明とともに、次の事項について要望を行った。 (1) 官公需適格組合制度に対する理解の浸透 (2) 公共投資の安定性・継続的な発注をはじめとする地域建設業対策 (3) ALPS 処理水の海洋放出に係る風評被害への対応強化 (4) 宮城県中小企業団体中央会の事業予算の十分な確保

□. 第75回中小企業団体全国大会の要望

年月日	内 容	要 望 先
5.10.12	中小企業及び中小企業組合等の抱える諸問題について	全国大会終了後、全国中央会の森会長等により政府、与党（自民党、公明党）及び国民民主党等の幹部、全国知事会に対し大会決議を要望した。

【大会決議事項（重点事項）】

〔Ⅰ. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充〕

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化
3. 中小企業団体中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

〔Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進〕

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築
2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

〔Ⅲ. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備〕

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

(6)関係団体の育成・支援

Ⅰ. 宮城県商店街振興組合連合会の事務局運営

設立年月日 昭和46年8月14日

会 員 数 23 組合

出 資 金 1,200,000 円

- ①通常総会の開催（1回）
- ②理事会の開催（3回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④全国商店街振興組合連合会主催事業への役職員派遣（6回）
- ⑤実施事業の管理
 - ・指導事業の実施（延べ411件）
 - ・商店街近代化講習会（セミナー）の開催（1回）
 - ・商店街活性化推進調査研究事業の実施
実施組合（1組合）、委員会開催（延べ4回）
 - ・中心市街地等広域商店街活性化事業
実施組合（2地区 4組合等）、委員会開催（延べ9回）

□. 宮城県中小企業団体青年部連絡協議会の事務局運営

設立年月日 昭和51年9月9日

会 員 数 42 団体（721名）

- ①通常総会の開催（1回）
- ②理事会の開催（5回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④全国総会実行委員会の開催（3回）
- ⑤全国中小企業青年中央会主催事業への職員派遣（2回・延べ2名）
- ⑥東北・北海道ブロック青年部連絡協議会主催事業への職員派遣（1回・延べ1名）
- ⑦実施事業の管理
 - ・青年部視察研修の開催（1回）
 - ・青年部交流会の開催（1回）
 - ・青年部講習会の開催（1回）

ハ. 宮城県中小企業団体事務局長懇話会の事務局運営

設立年月日 昭和46年8月25日

会員数 60名

- ①通常総会の開催（1回）
- ②理事会の開催（3回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④ミニセミナーの開催（1回）

二. 宮城県官公需適格組合連絡協議会の事務局運営

設立年月日 平成8年9月4日

会員数 44組合

- ①通常総会の開催（1回）
- ②理事会の開催（1回）
- ③監査の実施（2回）
- ④実施事業の管理
 - ・官公需受注対策セミナーの開催（2回）
 - ・官公需適格組合PR動画の制作（1回）
 - ・東北経済産業局主催「官公需確保対策地方推進協議会」での活動報告

ホ. 宮城県中小企業組合士会の事務局運営

設立年月日 昭和53年11月24日

会員数 33名

- ①通常総会開催（1回）
- ②理事会の開催（4回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④実施事業の管理
 - ・研修会の開催（6回）
 - ・ブロック研修交流会への出席
 - ・本会発行機関誌「ESPO」の発送（年6回）

ハ. みやぎレディース中央会の事務局運営

設立年月日 平成12年8月22日

会員数 47名

- ①通常総会開催（1回）
- ②役員会の開催（3回）
- ③監査会の開催（1回）
- ④全国レディース中央会主催事業への出席（5回・延べ16名）
- ⑤実施事業の管理
 - ・セミナーの開催（1回）
 - ・例会の開催（3回）
 - ・本会発行機関誌「ESPO」の発送（年6回）

(7)他機関連携事業

イ. 東北工業大学との連携事業

① 連携会議 (1回)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
6. 2. 21	Web 会議	①人材不足への対応、②セミナー支援、③伝統工芸×新たな発想、④県内中小企業の魅力創出をテーマとした連携の可能性について	5名

ロ. 山形県中央会との連携事業

① 担当者会議の開催 (1回)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
6. 2. 28	Web 会議	1. 中小企業省力化投資補助事業への取り組みについて 2. その他	3名

ハ. 商工中金との連携事業

① 連携会議 (1回)

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
6. 3. 4	宮城県中央会研修室	1. 令和5年度実施事業概要について 2. 組織金融並びに中央会推薦貸付について 3. 中小企業省力化投資補助事業 (カタログ型) について 4. 東北地域人材確保等総合支援事業について 5. 差別化分野への取り組みについて	13名

(8)共済事業

イ. 公的中小企業共済制度の促進

種 別	加入件数		
	中央会直接取扱分	復託組合取扱分	合計
中小企業倒産防止共済制度	0件 (累計66件)	74件 (累計703件)	74件 (累計769件)
小規模企業共済制度	0件 (累計22件)	42件 (累計567件)	42件 (累計589件)
中小企業退職金共済制度	1件 (累計104件)	—	1件 (累計104件)

ロ. 中央会共済制度普及促進

特定退職金共済制度 (加入者数 875 名)

総合保障共済制度 (オーナーズプラン・パートナーズプラン) 等

- ・従業員向け退職金準備、従業員向け福利厚生
- ・事業主・従業員向け業務災害補償
- ・事業承継・リスクマネジメント対策、退職慰労金準備
- ・業務災害補償制度 (ビジネス J ネクスト等)

ハ. 共済制度研修会の実施

開催年月日	内 容	出席人数
5. 8. 22、31	職員向け中央会共済制度 (生保・損保) 研修会	23名

二. 共済制度普及促進事業の実施（※対象：大樹生命保険株式会社仙台支社営業社員）

開催年月日	内 容	出席人数
5. 11. 29	令和5年度上期入賞者表彰式	14名

ホ. 他機関の会議等への出席

開催年月日	内 容	出席者
5. 11. 6	東北・北海道ブロック共済事業研究会（於：札幌市）	間忠行
6. 2. 16	全国中小企業団体共済事業協会 ブロック代表県事務局会議（於：東京都）	〃

(9)その他

イ. 新春講演会・新春の集い

開催日時 令和6年1月16日（火）14時30分～
 開催場所 仙台国際ホテル
 講演 『消費者目線～ユーザーインの重要性～』
 アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役会長 大山健太郎 氏
 参加人員 260名

ロ. 表彰に関する事項

◎：令和5年度通常総会

○：第75回中小企業団体全国大会

<叙位叙勲>

旭日双光章 鈴木 昇 一般社団法人宮城県産業資源循環協会 会長
 宮城県商工振興協同組合 前理事長

<褒章>

黄綬褒章 梶谷 啓二 宮城県信用組合協会 会長
 石巻商工信用組合 理事長

<宮城県知事表彰>

産業功労 深松 努 一般社団法人宮城県建設業協会 副会長
 杜の都建設協同組合 理事長
 産業功労 小林 富雄 宮城県板金工業組合 理事
 産業功労 佐藤 直之 宮城県板硝子商工協同組合 元常務理事
 産業功労 松本 栄二 塩釜市魚市場買受人協同組合 理事

<全国中小企業団体中央会長表彰>

役員功労 千葉 嘉春 宮城県建設業協同組合 理事長 ○
 役員功労 吉田 信吾 南三陸水産加工事業協同組合 理事長 ○

<宮城県中小企業団体中央会長賞表彰>

優良組合 宮城県屋外広告美術協同組合 ◎
 優良組合 協業組合多賀城清掃センター ◎
 優良組合 宮城県アパレル協同組合 ◎
 優良組合 南三陸冷凍水産物協同組合 ◎
 優良組合 気仙沼鹿折加工協同組合 ◎
 優良組合 南気仙沼水産加工事業協同組合 ◎
 優良組合 みらい大崎物流事業協同組合 ◎

役員功労	伊藤徳雄	みらい大崎物流事業協同組合	理事長	◎
役員功労	大友利彦	宮城県板硝子商工協同組合	元理事長	◎
役員功労	松本真明	仙台エリアマーク事業協同組合	理事長	◎
役員功労	森山博	仙台弁護士協同組合	理事長	◎
役員功労	川村賢壽	気仙沼鹿折加工協同組合	理事長	◎
役員功労	竹田隆	宮城県遊技業協同組合	元理事長	◎
役員功労	渡邊通	宮城県家畜商協同組合	理事長	◎
役員功労	鈴木健太郎	白石繁華街通商店街振興組合	副理事長	◎
役員功労	吉田昇洋	宮城県葬祭業協同組合	副理事長	◎
役員功労	片平善弘	宮城県葬祭業協同組合	副理事長	◎
役員功労	菅原昭彦	宮城県酒造協同組合	副理事長	◎
役員功労	沼田克也	塩釜運送事業協同組合	理事	◎
役員功労	今野堅一	仙台水産物商業協同組合	理事	◎
職員功労	小林征四	仙台エリアマーク事業協同組合	事務局長	◎
職員功労	高橋きよゑ	赤帽宮城県軽自動車運送協同組合	職員	◎
職員功労	奥山佐紀子	同 上	職員	◎
職員功労	佐藤清子	同 上	職員	◎
職員功労	小山一弥	協業組合石巻浄化槽管理センター	課長補佐	◎
職員功労	櫻井隆広	塩釜地区資源化事業協同組合	所長	◎
職員功労	吉岡忠	宮城県板金工業組合	事務局長	◎

〔中央会共済制度成績優秀者〕 ※対象：大樹生命保険株式会社仙台支社営業社員

令和4年度年間成績優秀者

年間1位	角田紀美子	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部	◎
年間2位	稲月保子	同 上	同 上	◎
年間3位	笠原陽子	同 上	仙台南営業部	◎

令和5年度上期成績優秀者

(一般の部)

佐々木麻佳	大樹生命保険株式会社仙台支社	古川営業部
阿部由紀子	同 上	仙台第一営業部
角田紀美子	同 上	同 上
菅原響子	同 上	仙台第二営業部
木村淳子	同 上	石巻営業部
大津田亜由美	同 上	仙台第二営業部
稲月保子	同 上	仙台第一営業部

令和5年度下期成績優秀者

(一般の部)

今井有紀	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部
松本真美	同 上	仙台第二営業部
稲月保子	同 上	仙台第一営業部
白鳥里香	同 上	仙台泉営業部
細川菜留美	同 上	仙台第一営業部
阿部由紀子	同 上	同 上
角田紀美子	同 上	同 上

(5 STAR 認定)

阿部由紀子	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部
-------	----------------	---------

(GOLD MEISTER 認定)

今井有紀	大樹生命保険株式会社仙台支社	仙台第一営業部
------	----------------	---------

※5 STAR 認定

本会の共済事業推進にあたり平成28年度より実施。

年2回（上期・下期）の優秀者表彰を、通算5回以上受けた職員を最優良職員として認定。

※GOLD MEISTER認定

本会の共済事業推進にあたり平成28年度より実施。

年2回（上期・下期）の優秀者表彰を、通算10回以上受けた職員を最優良職員として認定。

二. 宮城県商工振興センターの管理

建設年月日	昭和63年1月31日		
所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		
敷地	1,242.9 m ²		
建築面積	地上3階地下1階延 3,797.257 m ²		
	1階	宮城県中小企業団体中央会 ロビー	498.788 m ² 48.476 m ²
	2階	宮城県商工会連合会 宮城県火災共済協同組合 会議室（32人収容）	456.682 m ² 279.785 m ² 100.288 m ²
	3階	（公財）みやぎ産業振興機構 （公社）宮城県物産振興協会	726.580 m ² 110.175 m ²
	地階	全自動二層式駐車場（52台収容） 資料保管兼閲覧室	481.395 m ² 227.976 m ²

10. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	（令和4年度）	（令和3年度）	（令和2年度）
資産合計	187,082,475 円	188,616,585 円	195,880,633 円
正味資産合計	18,106,052 円	17,944,943 円	17,287,006 円
事業収益合計	90,547,248 円	89,032,650 円	100,816,311 円
当期純利益金額	161,109 円	1,157,937 円	631,487 円

※事業収益は受託事業、事業収入、他会計繰入金の合計額

II 運営組織の状況に関する事項

1. 会議の開催

(1) 総会の開催（1回）

第67期通常総会

招集年月日	令和5年5月24日
開催日時	令和5年6月12日（月）午後2時
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目 「江陽グランドホテル 5階鳳凰（西中）の間」
会員総数	453名
出席会員数	256名（本人56名、委任状（代理出席）38名、委任状162名）
審議事項	
第1号議案	令和4年度一般会計並びに特別会計事業報告書、収支決算書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案承認の件
第2号議案	令和5年度一般会計並びに特別会計事業計画書及び収支予算書案決定の件
第3号議案	令和5年度役員報酬総額決定の件

第4号議案	令和5年度経費の賦課割合並びに徴収方法決定の件
第5号議案	令和5年度借入金残高の最高限度額決定の件
第6号議案	役員補選の件
	(上記全議案可決)

(2)理事会の開催 (4回)

第1回

開催日時	令和5年5月23日(火)午後3時45分
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目「江陽グランドホテル 3階鴛鴦の間」
出席者数	会長1名、理事28名 監事3名
審議事項	
第1号議案	令和5年度(第67期)通常総会提出議案審議の件
第2号議案	令和5年度(第67期)通常総会開催日時及び場所決定の件
第3号議案	第75回中小企業団体全国大会に向けた本会要望事項について (上記全議案可決)
報告事項	①第67期通常総会表彰者について ②令和5年度(第75回)中小企業団体全国大会(宮城県大会)について ③令和5年度主要行事日程について

第2回

開催日時	令和5年6月12日(月)午後3時35分
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目「江陽グランドホテル 5階鳳凰(東)の間」
出席者数	会長1名、理事20名 監事3名
審議事項	
第1号議案	専務理事選任の件 (上記議案可決)

第3回

開催日時	令和5年12月15日(金)午後3時
開催場所	仙台市青葉区本町二丁目「江陽グランドホテル 4階真珠の間」
出席者数	理事21名 監事2名
講話	(1)『官公需を巡る最近の動向と今後の対応について』 宮城県中小企業団体中央会 副会長 針生 英一 (全国官公需適格組合協議会 会長) (2)『情勢報告及び全国大会要望状況』 全国中小企業団体中央会 常務理事 及川 勝

報告事項	(1)第75回中小企業団体全国大会開催報告 (2)令和5年度事業及び3ヶ年計画実施状況(11月末現在)
------	--

審議事項	
第1号議案	令和5年度一般会計収支予算修正案承認の件
第2号議案	宮城県給与勧告に伴う本会給与規程改訂の件
第3号議案	中央会諸規程一部改正の件 (上記全議案可決)

事務報告	(1)中央会運営ビジョンの策定について (2)秋の叙勲・褒章、宮城県産業功労等 (3)令和6年新春講演会、同集い開催要領 (4)中央会職員採用状況 (5)令和5年下期主要行事日程
------	---

懇 談 『中小企業に於ける劣後ローンの現状と課題について』
参議院議員 桜井 充 氏

第4回

開 催 日 時 令和6年3月21日(木)午後2時
開 催 場 所 仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県商工振興センター 会議室」
出 席 者 数 会長1名、理事16名 監事2名

事務報告

- (1) 令和5年度事業及び3ヶ年計画実施状況(2月末現在)
- (2) 第76回全国大会概要及び要望取り纏めスケジュールについて
- (3) 第76回全国大会に係る宮城県ツアー企画内容について
- (4) 新規事業(中小企業省力化投資事業)準備進捗状況について

審議事項

- 第1号議案 令和5年度一般会計収支予算修正案承認の件
第2号議案 令和6年度一般会計暫定予算案決定の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 規程一部変更の件
(上記全議案可決)

事務報告

- (1) 令和6年能登半島地震対応状況について
- (2) 中央会職員採用状況について
- (3) 令和6年度主要行事日程について

〔施策等説明〕

説明者：東北運輸局・宮城県商工金融課 担当者

(3)正副会長会議の開催(3回)

第1回

開 催 日 時 令和5年4月21日(金)午後3時
開 催 場 所 仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県商工振興センター 会議室」
出 席 者 数 5名

審議事項

- 第1号議案 令和5年度第1回理事会理事会提出議案審議の件
第2号議案 令和5年度第2回理事会開催日程・場所決定の件
第3号議案 令和5年度専門委員会の重点項目・進め方
第4号議案 表彰委員会(第67期通常総会における表彰候補者の選定)
(上記全議案可決)

報告事項

- ①第75回全国大会開催準備途中経過
- ②その他

第2回

開 催 日 時 令和5年11月21日(火)午後4時
開 催 場 所 仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県商工振興センター 会議室」
出 席 者 数 5名

報告事項

- (1) 第75回中小企業団体全国大会開催報告
- (2) 令和5年度事業及び3ヶ年計画実施状況(10月末現在)

審議事項

- 第1号議案 令和5年度第3回理事会提出議案審議の件
第2号議案 令和5年度第3回理事会開催日時・場所決定の件
(上記全議案可決)

- 事務報告 (1) 秋の叙勲・褒章、宮城県産業功労等
(2) 令和6年新春講演会、同集い開催要領
(3) 中央会職員採用状況
(4) 障がい者雇用要請等について
(5) 令和5年度下期主要行事日程

第3回

- 開催日時 令和6年2月14日(水) 午後4時
開催場所 仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県中小企業団体中央会 研修室」
出席者数 4名
審議事項

第1号議案 令和5年度第4回理事会提出議案審議の件
(理事会報告事項)

- (1) 令和5年度事業及び3ヶ年計画実施状況(1月末現在)
- (2) 令和5年度一般会計最終見込み
- (3) 第76回全国大会概要及び要望取り纏めスケジュールについて
- (4) 第76回全国大会に係る宮城県ツアー企画内容について
- (5) 新規事業(中小企業省力化投資事業)準備進捗状況について

(理事会議案)

- (1) 令和6年度一般会計暫定予算案決定の件
- (2) 規程一部改正の件
(上記全議案可決)

第2号議案 令和5年度第4回理事会開催日時・場所決定の件

事務報告

- (1) 中央会役員に係る情勢について
- (2) 令和6年能登半島地震対応状況について
- (3) 中央会職員採用状況について
- (4) 令和6年度主要行事日程について

(4)監査会の開催(2回)

第1回

- 開催日時 令和5年4月26日(水) 午後2時
開催場所 仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県中小企業団体中央会 研修室」
監査事項 令和4年度事業報告書並びに決算関係書類

第2回

- 開催日時 令和5年11月16日(木) 午後2時
開催場所 仙台市青葉区上杉一丁目「宮城県中小企業団体中央会 研修室」
監査事項 令和5年度上半期一般会計、特別会計収支状況及び貸借対照表並びに
関係諸帳簿及び証憑書類

(5)専門委員会の開催(1回)

- 開催日時 令和5年5月23日(火) 午後2時30分
開催場所 仙台市青葉区本町二丁目「江陽グランドホテル 3階各会議室」
審議事項 第75回中小企業団体全国大会に向けた本会要望事項について

【総合経済対策・中小企業対策】

- ・原材料・エネルギー価格高騰等、コスト上昇に係る円滑な価格転嫁を可能とする環境整備

- ・ものづくり補助金に関する手続き支援体制の見直し

【連携対策（官公需適格組合）】

- ・官公需適格組合に対するインセンティブ発注制度の創設
- ・地方公共団体に於ける官公需適格組合制度に対する理解の浸透

【金融対策（政策金融改革、資金繰り）】

- ・コロナ禍の影響を受けた中小企業への金融事業支援の継続と施策の拡充
- ・自己変革・生産性向上に向けた金融支援
- ・中小企業の資金調達手段の円滑化・多様化に向けた支援体制強化

【税制対策（消費税、組合関係税制）】

- ・消費税率の引下げ
- ・中小法人及び中小企業組合の法人税の軽減税率を現行からの引き下げ
- ・適用所得金額（現行 800 万円以下）の撤廃又は大幅に引き上げ

【労働対策（働き方改革、社会保険制度）】

- ・時間外労働の上限規制適用に伴う労働時間の動向、人材確保の状況、取引条件の実態等を踏まえた中小企業団体等に対する支援
- ・中小企業の経営実態等に配慮した、社会保険料負担がこれ以上過度にならないようにすること
- ・パートタイム労働者等短時間労働者の扶養控除の枠の引上

【人材対策（人材確保・定着、外国人材）】

- ・中長期的に人手不足が深刻化する業界に対する就労支援強化
- ・外国人技能実習制度の転籍要件緩和について地方への影響を考慮した議論をすること

【エネルギー・環境対策（電力、省エネ、地球環境）】

- ・事業者や国民が納得できる安全かつ安定供給を保障するエネルギー政策に係るロードマップを示すこと
- ・「2050年脱炭素社会」の実現へ向け、取り組みやすい環境を整備すること

【工業対策（特許等知財関係、下請取引）】

- ・知財保護に関する支援の枠組み強化
- ・官公需に於ける知財に関する書面明記の義務化並びに大企業や大学との契約に於ける不利益条件の排除
- ・下請け取引に於ける価格転嫁に向けた実効性ある環境整備の実現

【商業対策（キャッシュレス、小売業活性化）】

- ・キャッシュレス決済の負担軽減につながる施策支援
- ・個人消費喚起策のプレミアム商品券事業等の支援施策の拡充

【サービス業対策（サービス業、運輸業、宿泊・観光支援策強化）】

- ・コスト高を要因とした価格転嫁を社会全体にて容認されるための対策強化
- ・サービス業に対する、「事業再構築補助金」「生産性革命推進事業」における特別枠新設、補助率引き上げ等の支援・強化

2. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位

〔会長1名、理事30名、監事3名：任期2年〕

(令和6年3月31日現在)

役名	氏名	就任年月日	所 属
会 長	佐 藤 勘三郎	令和4. 6. 10	宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合
副 会 長	岩 沼 徳 衛	〃	宮城県水産物商業協同組合連合会
〃	高 野 剛	〃	宮城県生コンクリート工業組合
〃	針 生 英 一	〃	宮城県印刷工業組合
〃	田 中 善 一	〃	協同組合仙台卸商センター
専務理事	半 沢 章	〃	宮城県中小企業団体中央会
理 事	五十嵐 善 正	〃	宮城県農機具商業協同組合
〃	阿 部 善 久	〃	塩釜蒲鉾連合商工業協同組合
〃	藤 原 直	〃	宮城県商店街振興組合連合会
〃	佐 藤 義 信	〃	宮城県石油商業協同組合
〃	佐 藤 正 之	〃	宮城県解体工事業協同組合
〃	千 葉 嘉 春	〃	宮城県建設業協同組合
〃	本 田 典 明	〃	一般社団法人宮城県機械金属工業会
〃	吉 田 信 吾	〃	南三陸水産加工事業協同組合
〃	蜂 谷 幸 男	〃	仙台団地倉庫協同組合
〃	荒 井 美佐子	〃	みやぎレディース中央会
〃	吉 見 光 宣	〃	奥州白石温麺協同組合
〃	山 田 正 広	〃	仙台自動車整備工業団地協同組合
〃	千 葉 基	〃	宮城県木材協同組合
〃	小 林 秀 明	〃	宮城県再生資源商工組合
〃	山 田 理 恵	〃	一般社団法人みやぎ工業会
〃	梶 谷 啓 二	〃	宮城県信用組合協会
〃	井 上 環	〃	宮城県管工業協同組合
〃	深 松 努	〃	杜の都建設協同組合
〃	鈴 木 彦 衛	〃	宮城県味噌醤油工業協同組合
〃	伊 澤 平 藏	〃	宮城県酒造協同組合
〃	前 澤 博	〃	宮城県電気工事工業組合
〃	菅 原 裕 典	〃	宮城県葬祭業協同組合
〃	色 川 雅 夫	〃	協業組合石巻浄化槽管理センター
〃	嘉 藤 明 美	〃	仙台東部工場団地協同組合
〃	朝比奈 徹	〃	宮城県中小企業団体青年部連絡協議会
監 事	松 坂 信	〃	クリスロード商店街振興組合
〃	松 本 鉄 幹	〃	石巻工業団地協同組合
〃	引 地 智 恵	〃	宮城産業人クラブ

(2) 退任又は辞任した役員の氏名

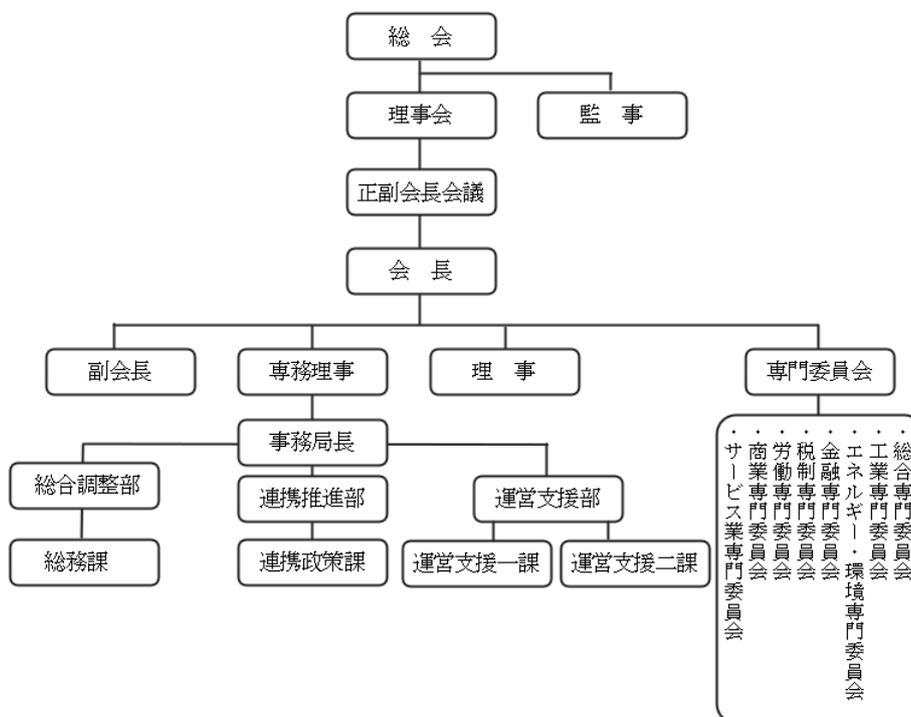
理事（副会長）庄子清一、理事（専務理事）大内 仁、理事 佐藤正明、理事 庄子泰浩

3. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
正職員	23人	2人	2人	23人
嘱託職員	8	3	5	6
臨時職員	1	0	0	1
派遣職員	0	1	0	1
合計	32人	6人	7人	31人

(2) 業務運営組織図



4. 施設の設置状況

事務所所在地 仙台市青葉区上杉一丁目14番2号 宮城県商工振興センター1階

5. 運営組織の状況に関する重要な事項

なし

Ⅲ その他組織の状況に関する重要な事項

1. 申請・契約・届出・報告

(1) 申請 (10件)

令和 5年 4月 1日 宮城県知事に対し、令和5年度宮城県中小企業連携組織対策事業費補助金交付申請書を提出

令和	5年	4月13日	全国中央会長に対し、令和5年度小規模事業者組織化指導事業補助金交付申請書を提出
令和	5年	5月29日	全国中央会長に対し、令和5年度外国人技能実習制度適正化事業補助金交付申請書を提出
令和	5年	7月21日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織推進指導事業に係る計画変更承認申請書を提出
令和	5年	7月21日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織推進指導事業に係る指導員（職員）変更承認申請書を提出
令和	5年	10月27日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織推進指導事業に係る計画変更承認申請書を提出
令和	5年	10月27日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織推進指導事業に係る代替臨時職員任用承認申請書を提出
令和	5年	12月22日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織推進指導事業に係る指導員変更承認申請書を提出
令和	6年	2月22日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織対策事業に係る職員変更承認申請書を提出
令和	6年	3月19日	宮城県知事に対し、令和5年度宮城県中小企業連携組織対策事業計画変更承認申請書を提出

(2)契約 (12件)

令和	5年	4月1日	仙台市経済局長と令和5年度組合等活性化研究事業業務委託契約を締結
令和	5年	6月12日	岩手県中小企業団体中央会と「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業の実施に係る個社支援業務」の再委託契約を締結
令和	5年	7月1日	全国中央会長とものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度（補助金））に係る委託契約を締結
令和	6年	2月1日	全国中央会と令和4年度事業環境変化対応型支援事業に係る委託契約を締結
令和	6年	3月11日	全国中央会と令和5年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る委託契約を締結
令和	6年	3月21日	宮城県と宮城県商工振興センター本会所有地に係る賃貸借契約を締結
令和	6年	3月22日	商工組合中央金庫と中小企業組合振興融資資金（10億円）の預託契約を締結
令和	6年	3月26日	宮城県知事と中小企業組合振興融資資金（10億円）の消費貸借契約を締結
令和	6年	3月28日	（公財）みやぎ産業振興機構と宮城県商工振興センター本会所有地に係る賃貸借契約を締結
令和	6年	3月28日	宮城県火災共済（協）と宮城県商工振興センター本会所有地に係る賃貸借契約を締結
令和	6年	3月28日	宮城県と宮城県商工振興センターに係る県有財産の貸付契約を締結
令和	6年	3月31日	宮城県商店街振興組合連合会と令和6年度事務委託及び設備使用貸借契約を締結

(3)届出・報告 (23件)

令和	5年	4月3日	厚生労働大臣に対し、令和4年度無料職業紹介事業報告書を提出
令和	5年	4月10日	宮城県知事に対し、令和4年度中小企業連携組織推進指導事業実績報告書を提出
令和	5年	6月16日	全国中央会長に対し、令和5年度年度小規模事業者組織化指導事業補助金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を提出

令和	5年10月	4日	全国中央会長に対し、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度（運営交付金））に係る委託業務実施状況報告書を提出
令和	5年10月	4日	全国中央会長に対し、令和5年度外国人技能実習制度適正化事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書を提出
令和	5年10月	4日	全国中央会長に対し、令和5年度外国人技能実習制度適正化事業に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を提出
令和	5年10月	6日	宮城県知事に対し、令和5年度中小企業連携組織推進指導事業遂行状況報告書を提出
令和	5年10月	6日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織対策事業に係る職員長期休暇・休業等届を提出
令和	5年10月	10日	全国中央会長に対し、令和4年度事業環境変化対応型支援事業に係る委託事業状況報告書を提出
令和	5年10月	10日	全国中央会長に対し、令和5年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る委託事業状況報告書を提出
令和	5年10月	13日	全国中央会長に対し、令和5年度小規模事業者組織化指導事業補助金に係る補助事業遂行状況報告書を提出
令和	5年12月	1日	全国中央会長に対し、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度（運営交付金））に係る補助事業遂行状況報告書を提出
令和	5年12月	1日	全国中央会長に対し、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度（補助金））に係る補助事業遂行状況報告書を提出
令和	6年	1月24日	全国中央会長に対し、令和4年度事業環境変化対応型支援事業に係る計画変更承認申請書を提出
令和	6年	1月24日	全国中央会長に対し、令和5年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る計画変更承認申請書を提出
令和	6年	2月8日	全国中央会長に対し、令和5年度制度改正等の課題解決環境整備事業に係る実績報告書を提出
令和	6年	2月8日	全国中央会長に対し、令和4年度事業環境変化対応型支援事業に係る実績報告書を提出
令和	6年	2月21日	全国中央会長に対し、令和5年度小規模事業者組織化指導事業補助金に係る補助事業実績報告書を提出
令和	6年	2月26日	全国中央会長に対し、令和5年度外国人技能実習制度適正化事業補助金に係る補助事業実績報告書を提出
令和	6年	3月8日	全国中央会長に対し、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度（運営交付金））に係る委託業務実績報告書を提出
令和	6年	3月8日	全国中央会長に対し、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和5年度（補助金））に係る委託業務実績報告書を提出
令和	6年	3月29日	仙台市経済局長に対し、令和5年度組合等活性化研究事業業務完了届並びに実績報告書を提出
令和	6年	3月31日	宮城県知事に対し、平成5年度宮城県中小企業連携組織対策事業費補助金に係る完了届を提出

2. 関係機関への協力 (68 件)

機 関 名	委嘱役名	備 考
東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会	会 長	佐 藤 会 長
(一財) 宮城県商工振興センター	評 議 員	〃
全国中小企業団体中央会	理 事	〃
宮城県 富県宮城推進会議	委 員	〃
宮城県議会宮城県情報公開審査会	委 員	〃
仙台商工会議所	顧 問	〃
〃 宮城E U協会	理 事	〃
〃 仙台空港国際化利用促進協議会	監 事	〃
〃 仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	監 事	〃
〃 東北生産本部	顧 問	〃
宮城県信用保証協会	理 事	〃
(公財) みやぎ産業振興機構	評 議 員	〃
〃 宮城県中小企業再生支援協議会	委 員	〃
(公財) 仙台市産業振興事業団	評 議 員	〃
(公社) 宮城県国際経済振興協会	理 事	〃
北方領土返還要求宮城県民会議	監 事	〃
公立大学法人宮城大学 経営審議会	委 員	〃
宮城県ユニセフ協会	評 議 員	〃
全国中小企業団体中央会 税制専門委員会	委 員	岩 沼 副 会 長
(一社) 宮城県経営者協会	幹 事	〃
全国中小企業団体中央会 労働専門委員会	委 員	高 野 副 会 長
全国健康保険協会宮城支部	評 議 員	〃
宮城労働局 労働者派遣事業	適正運営 協力員	〃
特定非営利活動法人宮城県就労支援事業者機構	理 事	〃
全国中小企業団体中央会 工業専門委員会	委 員	針 生 副 会 長
全国官公需適格組合協議会	会 長	〃
宮城県官公需適格組合連絡協議会	会 長	〃
宮城県多文化共生社会推進審議会	委 員	〃
全国中小企業団体中央会 金融専門委員会	委 員	田 中 副 会 長
全国中小企業団体中央会 商業専門委員会	委 員	藤 原 理 事
全国中小企業団体中央会 エネルギー・環境専門委員会	委 員	半 沢 専 務 理 事
(一財) 宮城県商工振興センター	代表理事	〃
宮城県教育委員会 宮城県産業教育審議会	委 員	〃
宮城県物流人材育成・確保検討会	構 成 員	〃
宮城労働局 宮城地方最低賃金審議会	委 員	〃
〃 宮城地方最低賃金審議会 宮城県最低賃金専門部会	委 員	〃
〃 宮城地方最低賃金審議会 宮城県鉄鋼業最低賃金専門部会	委 員	〃
〃 宮城地方労働審議会	委 員	〃
〃 宮城新卒者就職応援本部	構 成 員	〃

機 関 名	委嘱役名	備 考
宮城労働局 宮城県高等学校就職問題検討会議	構 成 員	半沢専務理事
〃 労働者派遣事業	適正運営 協力員	〃
仙台商工会議所	参 与	〃
仙台商工会議所 七夕まつり協賛会実行委員会	委 員	〃
〃 仙台空港国際化利用促進協議会	幹 事	〃
〃 仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	幹 事	〃
〃 仙台国際貿易港整備利用促進協議会	幹 事	〃
(公財) みやぎ産業振興機構中小企業設備資金等審査委員会	委 員	〃
(一財) みやぎ産業交流センター	監 事	〃
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会	委 員	〃
宮城県職業能力開発協会	理 事	〃
宮城県商店街振興組合連合会	専務理事	〃
宮城県火災共済協同組合	理 事	〃
〃 審査委員会	委 員	〃
(一社) 全国労働保険事務組合連合会宮城支部	理 事	〃
宮城県信用保証協会 新事業認定審査会	委 員	〃
宮城県議会宮城県情報公開審査会	委 員	〃
宮城県環境審議会	委 員	荒井理事
宮城労働局 宮城県高等学校就職問題検討会議幹事会	幹 事	飯塚局長
〃 宮城地方労働審議会(家内労働部会)	委 員	〃
〃 宮城県高等学校就職問題検討会議幹事会	幹 事	〃
宮城県 宮城県消費者被害救済委員会	委 員	〃
〃 富県宮城推進会議幹事会	幹 事	〃
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城職業訓練支援センター 運営協議会 訓練計画専門部会	委 員	〃
東北経済産業局 官公需適格組合審査諮問委員会	委 員	佐野部長
宮城県職業能力開発協会 みやぎ若者技能者人材育成支援等事業連携会議	委 員	〃
仙台市中心部商店街活性化協議会	幹 事	飯塚局長 佐野部長
宮城県高度情報化推進協議会	幹 事	間 課 長
東北経済産業局 官公需適格組合審査諮問委員会	専門委員	色川課長

3. 共催、後援

(1) 共催 (3件)

『第8回仙台自分づくり教育アワード』

期 日 令和5年8月1日
場 所 太白区文化センター
主 催 仙台市、仙台市教育委員会ほか

『令和5年度企業BCPセミナー』

期 日 令和5年9月27日、9月28日、11月16日
場 所 オンライン開催 (Webex Meetings)、宮城県自治会館
主 催 宮城県、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)

『令和5年度高齢者活躍促進セミナー』

期 日 令和5年11月10日
場 所 ポリテクセンター宮城
主 催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

(2)後援 (16件)

『第31回全国おかみさん交流サミット in 仙台・東北大会』

期 日 令和5年7月9日
場 所 ホテル佐勘
主 催 宮城おかみさん会

『令和5年度仙台市ワーク・ライフ・バランスセミナー』

期 日 令和5年7月12日
開催方式 オンライン開催 (Zoom)
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『SOPTECとうほく2023』

期 日 令和5年7月13日～14日
場 所 仙台卸商センター 産業見本市会館「サンフェスタ」
主 催 東北地区印刷協議会、SOPTECとうほく2023 実行委員会事務局

『卸町ふれあい夏祭り』

期 日 令和5年7月28日
場 所 産業見本市会館 サンフェスタ展示場・屋外平面駐車場ほか
主 催 協同組合仙台卸商センター、卸町神社奉賛会

『2023年度がん征圧月間運動』

期 日 令和5年9月1日～9月30日
開催方式 パネル展、講演会、懸垂幕
主 催 宮城県・仙台市・公益財団法人宮城県対がん協会

『情報共有を目的とした説明会』

期 日 令和5年9月5日
場 所 塩釜仲卸市場 旧連合会会議室
主 催 協同組合塩釜水産物仲卸市場

『えせ同和行為をはじめとする不当要求行為対策セミナー・仙台会場』

期 日 令和5年9月15日
場 所 TKP ガーデンシティ仙台駅北・グランドホールエトワール
主 催 公益財団法人人権教育啓発推進センター

『働く女性の交流会』

期 日 令和5年9月27日
場 所 エル・パーク仙台
主 催 仙台市、公益財団法人せんだい男女共同参画財団

『秋のクロスサム “卸町ふれあい市”』

期 日 令和5年10月14日～10月15日
場 所 サンフェスタ展示場並びに各社社屋
主 催 協同組合仙台卸商センター、クロスサム卸町ふれあい市実行委員会

『令和5年度新規高等学校卒業予定者就職面接会』

期 日 令和5年10月20日、令和5年10月24日
場 所 石巻ささえあいセンター、仙台市中小企業活性化センター
主 催 宮城労働局職業安定部

『<七十七>SDGs セミナー』

期 日 令和5年11月20日
場 所 七十七銀行本店ビル5階第一会議室
主 催 株式会社七十七銀行 総合企画部サステナビリティ推進室

『令和5年度ライフプランセミナー』

期 日 令和6年1月18日
場 所 オンライン開催
主 催 仙台市

『つながる特許庁 in 仙台』

期 日 令和6年1月25日
場 所 仙台国際センター
主 催 東北経済産業局

『第22回東北ポリテックビジョン』

期 日 令和6年2月16日～2月17日
場 所 東北職業能力開発大学校
主 催 東北職業能力開発大学校

『ユネスコセミナー』

期 日 令和6年2月17日
場 所 フォレスト仙台第6会議室
主 催 公益社団法人仙台ユネスコ協会

『地域創生経営者フォーラム 伝燈と志命 in 宮城2024』

期 日 令和6年2月27日
場 所 七十七銀行本店4階大ホール、江陽グランドホテル
主 催 株式会社七十七銀行 地域開発部

令和5年度一般会計決算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

収入の部 282,095,209 円

支出の部 291,203,210 円

差 引 Δ 9,108,001 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	令 和 5 年 度 更 正 予 算 額	決 算 額	残 額	備 考
I 賦 課 金 収 入	[29,653,000]	[29,643,700]	[Δ 9,300]	予算対比 : 99.97%
(1) 第一種賦課金	27,203,000	27,203,400	400	
(2) 第二種賦課金	1,850,000	1,850,000	0	
(3) 特別賦課金	400,000	400,000	0	
(4) 賛助会員賦課金	200,000	190,300	Δ 9,700	
II 補 助 金 収 入	[160,746,000]	[159,142,089]	[Δ 1,603,911]	予算対比 : 99.00%
(1) 連携組織対策人件費	143,510,000	141,936,500	Δ 1,573,500	宮城県
(2) 連携組織対策事業費	13,674,000	13,674,000	0	宮城県
(3) 全国大会開催 補助金等収入	820,000	820,000	0	公益財団法人仙台観光国際協会
(4) 全中補助事業	2,742,000	2,711,589	Δ 30,411	全国中小企業団体中央会
III 受 託 事 業 収 入	[52,001,000]	[54,107,166]	[2,106,166]	予算対比 : 104.05%
(1) 仙台市受託事業	1,257,000	1,257,000	0	仙台市
(2) 全中受託事業	46,059,000	48,657,838	2,598,838	全国中小企業団体中央会
① ものづくり補助事業	42,798,000	45,396,288	2,598,288	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
② その他受託事業	3,261,000	3,261,550	550	中小企業景況調査 435,810円 事業環境変化対応支援事業 2,020,510円 制度改正等の課題解決環境整備事業 805,230円
(3) 商工振興センター運営 管理等受託業務収入	3,000,000	3,000,000	0	
(4) 人材確保等 人総合支援事業	1,685,000	1,192,328	Δ 492,672	東北経済産業局
IV 事 業 収 入	[7,273,000]	[6,654,766]	[Δ 618,234]	予算対比 : 91.50%
(1) 連携組織対策事業 受益者負担金収入	2,971,000	2,858,000	Δ 113,000	集中支援事業等受益者負担金
(2) 全中補助事業 受益者負担金収入	642,000	61,000	Δ 581,000	小企業者組織化事業受益者負担金
(3) 全国大会開催収入	90,000	90,000	0	第75回中小企業団体全国大会 ご祝儀等
(4) 組織金融入 預託金収入	20,000	19,780	Δ 220	宮城県からの預託金 10億円に対する利息
(5) 中央会主催行事等 参加料等収入	3,050,000	3,040,000	Δ 10,000	新春の集い負担金及び参加料
(6) その他事業収入	500,000	585,986	85,986	共済手数料等
V 共 済 事 業 収 入	[28,500,000]	[28,596,101]	[96,101]	予算対比 : 100.34%
(1) 総合保障共済事業収入	28,500,000	28,596,101	96,101	
VI 雑 収 入	[16,473,000]	[3,951,387]	[Δ 12,521,613]	予算対比 : 23.99%
(1) その他雑収入	973,000	1,951,387	978,387	受取利息等
(2) 他会計繰入金	2,000,000	2,000,000	0	特退共特別会計より繰入
(3) 運営資金引当金戻入	13,500,000	0	Δ 13,500,000	
合 計	294,646,000	282,095,209	Δ 12,550,791	

(支出の部)

科 目	令 和 5 年 度 更 正 予 算 額	決 算 額	残 額	備 考
I 連携組織対策人件費	[172,586,000]	[172,421,400]	[△ 164,600]	予算対比 : 99.90%
(1) 人 件 費	157,262,000	156,773,775	△ 488,225	給与、各種保険料等 23名 超過勤務手当、代替職員設置等
(2) 福 利 環 境 整 備 費	6,424,000	6,424,000	0	退職給与引当金特別会計へ繰出し
(3) 役 員 報 酬	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 旅 費 等 事 業 管 理 費	2,900,000	3,223,625	323,625	指導旅費等
II 連携組織対策事業費	[23,466,000]	[22,242,824]	[△ 1,223,176]	予算対比 : 94.79%
(1) 直 接 実 施 事 業	7,997,000	7,717,290	△ 279,710	地域産業実態調査事業 情報提供事業 情報連絡員設置費 組織化促進事業 認定事業
(2) 組 合 等 実 施 事 業 等 支 援 対 応 事 業	6,914,000	6,492,385	△ 421,615	中小企業連携組織支援事業
(3) 情 報 機 器 等 整 備 維 持 費	4,803,000	4,438,519	△ 364,481	備品取得等 組合指導情報整備事業
(4) 事 業 運 営 費	3,752,000	3,594,630	△ 157,370	資質向上事業 中央会指導員等研究会開催 健康保険、厚生年金、児童手当
III 全中補助事業費	[3,352,000]	[2,779,274]	[△ 572,726]	予算対比 : 82.91%
(1) 小規模事業者組織化指導事業	1,927,000	1,381,208	△ 545,792	小企業者特別講習会 187,685円 取引力強化推進事業 1,193,523円
(2) 外 国 人 技 能 実 習 生 適 正 化 指 導 事 業	1,425,000	1,398,066	△ 26,934	
IV 受託事業費	[44,921,000]	[43,785,617]	[△ 1,135,383]	予算対比 : 97.47%
(1) 仙 台 市 受 託 事 業	1,155,000	1,159,885	4,885	組合等活性化研究事業
(2) 全 中 受 託 事 業	42,234,000	41,541,797	△ 692,203	
① も の づ く り 補 助 事 業	39,269,000	38,566,165	△ 702,835	ものづくり・商業・サービス生産性向 上促進補助金
② そ の 他 受 託 事 業	2,965,000	2,975,632	10,632	中小企業景況調査 396,823円 事業環境変化対応支援事業 1,842,379円 制度改正等の課題解決環境整備事業 736,430円
(3) 人 材 確 保 等 総 合 支 援 事 業	1,532,000	1,083,935	△ 448,065	
V 組合振興事業費	[7,098,000]	[7,089,913]	[△ 8,087]	予算対比 : 99.89%
(1) 組 合 活 性 化 補 助 事 業	996,000	996,180	180	広報費等補助：10組合対象
(2) そ の 他 事 業	1,214,000	960,094	△ 253,906	まるごとDX支援事業 36,942円 移動中央会開催費 23,152円 育成団体助成費 900,000円
(3) 会 員 等 向 け 諸 行 事 費 開 催	3,055,000	2,864,614	△ 190,386	新春の集い開催費
(4) 諸 管 理 費	1,833,000	2,269,025	436,025	各種会合参加料及び旅費、郵券代等
VI 共済事業費	[2,665,000]	[1,787,959]	[△ 877,041]	予算対比 : 67.09%
(1) 総 合 保 障 共 済 事 業 費	2,665,000	1,787,959	△ 877,041	共済事業推進費等
VII 全国大会開催費	[14,421,517]	[14,421,517]	[0]	予算対比 : 100.00%
VIII 一般管理費	[19,667,000]	[17,897,966]	[△ 1,769,034]	予算対比 : 91.01%
(1) 役 員 旅 費 日 当	370,000	69,680	△ 300,320	
(2) 雑 給	3,943,000	2,087,556	△ 1,855,444	
(3) 福 利 厚 生 費	1,145,000	1,010,271	△ 134,729	健康診断受診料等
(4) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	1,000,000	1,000,000	0	
(5) 諸 会 議 開 催 費	3,212,000	3,475,679	263,679	通常総会、理事会、正副会長会議、監 査会開催経費
(6) 儀 礼 接 遇 費	700,000	1,155,550	455,550	能登半島地震義援金等
(7) 事 務 所 費	7,500,000	7,235,721	△ 264,279	商工振興センター負担金等
(8) 業 務 委 託 費	990,000	990,000	0	税理士、社労士、弁護士顧問料
(9) 雑 費	807,000	873,509	66,509	
IX 事業外費用	[9,948,000]	[8,776,740]	[△ 1,171,260]	予算対比 : 88.23%
(1) 関 係 団 体 負 担 金 等	3,477,000	3,441,500	△ 35,500	全国中小企業団体中央会他
(2) 各 種 保 険 料	471,000	460,990	△ 10,010	
(3) 租 税 公 課	6,000,000	4,874,250	△ 1,125,750	
X 予備費	[401,000]	[0]	[△ 401,000]	予算対比 : 0.00%
合 計	298,525,517	291,203,210	△ 7,322,307	

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		金額
摘 要		金額
流動資産		(168,733,562)
普通預金		125,207,112
(七十七) No.0105082	48,675,004	
(七十七) No.0107352	0	
(七十七) No.0020591	24,072,512	
(七十七) No.9097732	0	
(七十七) No.9054766	0	
(七十七) No.9098445	0	
(七十七) No.9068139	0	
(七十七) No.9082328	100,000	
(中 金) No.1009028	3,646,962	
(中 金) No.1085379	48,712,634	
(中 金) No.1103725	0	
未収金		1,488,500
連携対策人件費補助金	728,500	
連携対策事業費補助金	710,000	
第1種賦課金	50,000	
仮払金		2,907,312
労働保険料	2,907,312	
立替金		70,581
ものづくり支援事業	70,581	
運営資金引当資産		39,060,057
(七十七) No.9052054		
資 産 合 計		168,733,562

(単位:円)

負債の部		
摘 要		金 額
流動負債		(159,735,511)
預り金		7,980,131
健康保険	1,002,785	
厚生年金	1,626,870	
雇用保険	832,588	
源泉税	285,104	
住民税	443,200	
義援金	100,000	
ものづくり支援事業	1,369,484	
総合保障事業	2,320,100	
未払金		7,433,986
消費税等	(2,533,000)	
連携対策事業費	(77,841)	
電話・ファクシミリ等使用代	56,141	
ネットワーク運営費等	12,500	
会場費	9,200	
福利厚生費	(4,436,210)	
健康保険料	1,002,805	
厚生年金保険料	1,626,870	
子ども・子育て拠出金	64,008	
労働保険料等	1,742,527	
事務所費(3月分)	(368,500)	
センター負担金	368,500	
会議費	(9,200)	
理事会会場費	9,200	
組合振興事業費	(1,350)	
駐車料金	1,350	
雑費	(7,885)	
仮受金		9,312
宮城県高校教育課	9,312	
運営資金引当金		144,312,082
負債合計		159,735,511
正味資産		8,998,051

※正味資産 内訳

特別積立金	16,305,021
繰越利益剰余金	1,801,031
当期純損失金額	△ 9,108,001

損益計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

損失の部		利益の部	
科目	金額	科目	金額
連携組織対策人件費	172,421,400	賦課金	29,643,700
連携組織対策事業費	22,242,824	連携組織対策人件費補助金	141,936,500
全中補助事業費	2,779,274	連携組織対策事業費補助金	13,674,000
受託事業費	43,785,617	全中補助金	2,711,589
組合振興事業費	7,089,913	全国大会補助金	820,000
共済事業費	1,787,959	受託事業収入	54,107,166
全国大会開催費	14,421,517	事業収入	6,654,766
一般管理費	17,897,966	共済事業収入	28,596,101
事業外費用	8,776,740	雑収入	3,951,387
当期純損失金額	△9,108,001		
合計	282,095,209	合計	282,095,209

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	(168,733,562)	I 流動負債	(159,735,511)
普通預金	125,207,112	預り金	7,980,131
未収金	1,488,500	未払金	7,433,986
仮払金	2,907,312	仮受金	9,312
立替金	70,581	運営資金引当金	144,312,082
運営資金引当資産	39,060,057		
		II 積立金	(16,305,021)
		特別積立金	16,305,021
		III 当期末処理損失金	(△ 7,306,970)
		前期繰越剰余金	1,801,031
		当期純損失金額	△ 9,108,001
合計	168,733,562	合計	168,733,562

損 失 処 理 案

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

I. 当期未処理損失金

前期繰越剰余金	1, 8 0 1, 0 3 1円
当期純損失金額	△9, 1 0 8, 0 0 1円
合 計	△7, 3 0 6, 9 7 0円

II. 次期繰越損失金 △7, 3 0 6, 9 7 0円

以上のとおりであります。

令和6年4月25日

宮城県中小企業団体中央会
会 長 佐 藤 勘三郎

特別会計 1 退職給与引当金特別会計

収 支 決 算 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

収入の部	8,680,652 円
支出の部	8,680,652 円
差 引	0 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 受取利息	2,000	1,377	△ 623	預金等利息
II 期中一般会計繰入金	10,424,000	7,424,000	△ 3,000,000	一般会計より繰入
III 退職給与引当金積立戻入	0	1,255,275	1,255,275	
合 計	10,426,000	8,680,652	△ 1,745,348	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 年金等掛金	2,400,000	2,260,700	△ 139,300	22名分
II 退職給与金	0	1,255,275	1,255,275	1名分
III 退職給与引当金繰入	8,026,000	5,164,677	△ 2,861,323	
合 計	10,426,000	8,680,652	△ 1,745,348	

損 益 計 算 書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

単位：円

費 用 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
年金等掛金	2,260,700	受取利息	1,377
退職給与金	1,255,275	期中一般会計繰入金	7,424,000
退職給与引当金繰入	5,164,677	退職給与引当金積立戻入	1,255,275
合 計	8,680,652	合 計	8,680,652

特別会計 1 退職給与引当金特別会計

貸借対照表

令和6年3月31日現在

単位:円

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(93,061,731)	流動負債	(0)
普通預金	43,061,731	預り金	0
定期預金	50,000,000	未払金	0
未収金	0		
		固定負債	(93,061,731)
		退職給与引当金積立	93,061,731
合 計	93,061,731	合 計	93,061,731

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

単位:円

摘 要	金 額
資産の部	
流動資産	(93,061,731)
普通預金	43,061,731
商工中金 No.1023276	43,061,731
定期預金	50,000,000
商工中金 No.5255902	50,000,000
未収金	0
資産合計	93,061,731
負債の部	
流動負債	(0)
預り金	0
未払金	0
固定負債	(93,061,731)
退職給与引当金積立	93,061,731
負債合計	93,061,731
正味資産	0

※ 退職給与引当金積立 要支給額 (2024. 3. 31現在) 182,693,544
 上記「退職給与引当金積立」との差額 -89,631,813

特別会計 2 基本財産特別会計

収 支 決 算 書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

収入の部 18,317,341 円

支出の部 18,317,341 円

差 引 0 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 地代収入	11,094,000	11,093,794	△ 206	宮城県ほか2団体
II 受取利息	7,000	6,764	△ 236	預金等利息
III 雑収入	0	0	0	
IV 建物管理引当金戻入	12,017,000	7,216,783	△ 4,800,217	
合 計	23,118,000	18,317,341	△ 4,800,659	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 修繕費	12,017,000	7,216,783	△ 4,800,217	
II 公租公課	1,531,000	1,530,607	△ 393	固定資産税
III 減価償却費	4,645,000	4,645,129	129	
IV 雑費	1,000	880	△ 120	
V 基金繰入（基本財産）	4,924,000	0	△ 4,924,000	
VI 建物管理引当金繰入	0	4,923,942		
合 計	23,118,000	18,317,341	△ 9,724,601	

損 益 計 算 書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
修繕費	7,216,783	地代収入	11,093,794
公租公課	1,530,607	受取利息	6,764
減価償却費	4,645,129	雑収入	0
雑費	880	建物管理引当金戻入	7,216,783
基金繰入（基本財産）	0		
合 計	13,393,399	合 計	18,317,341

特別会計2 基本財産特別会計

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(719,778,613)	流動負債	(0)
普通預金	100,778,613	未払金	0
定期預金	319,000,000	固定負債	(4,986,635)
有価証券(商工債)	300,000,000	建物管理引当金	4,986,635
固定資産	(389,012,479)	純資産	(1,103,804,457)
土地	302,997,760	基本財産	1,103,804,457
建物	85,678,677		
構築物	1		
関係団体出資金	20,000		
電話加入権	316,041		
合計	1,108,791,092	合計	1,108,791,092

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

摘要	金額
資産の部	
流動資産	(719,778,613)
普通預金	100,778,613
七十七 No.0105104	67,229,706
商工中金 No.1009061	32,665,081
仙台銀行 No.5000326	883,826
定期預金	319,000,000
七十七 No.0020592	3,500,000
No.0020592	5,500,000
商工中金 No.5045886	300,000,000
仙台銀行 No.1939572	10,000,000
有価証券(商工債)	300,000,000
固定資産	(389,012,479)
土地	302,997,760
上杉一丁目14-10,11	299,322,560
(S63.3取得731.84㎡ m ² 単価 409千円)	
土地登録免許税	3,675,200
建物	85,678,677
上杉一丁目14-2 (S63.3取得3797.257㎡の20.29%)	
取得額	201,358,675
償却累計額	-115,679,998
構築物	1
事務所仕切	750,032
(H7.5取得)	-750,031
関係団体出資金	20,000
宮城県商工振興(協)	20,000
電話加入権	316,041
(222)4560・(222)5560・(222)5561・(222)5557・(222)5266	
資産合計	1,108,791,092
負債の部	
流動負債	(0)
未払金	0
固定負債	(4,986,635)
建物管理引当金	4,986,635
負債合計	4,986,635
正味資産	1,103,804,457

特別会計3 特定退職金共済特別会計

収 支 決 算 書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

収入の部	995,970,208 円
支出の部	994,838,977 円
差 引	1,131,231 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 特退共運用金積立戻入	916,622,000	916,622,564	564	
II 共済運用掛金	66,318,000	68,964,440	2,646,440	大樹運用分掛金
III 共済管理掛金	1,353,000	1,337,560	△ 15,440	中央会管理分掛金
IV 事業運用利息	9,166,000	9,044,979	△ 121,021	大樹運用益
V 受取利息	1,000	665	△ 335	預金等利息
合 計	993,460,000	995,970,208	2,510,208	

(支出の部)

△印減 単位：円

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 共済給付金	100,000,000	57,824,450	△ 42,175,550	退職者への払戻金
II 過誤納還付金	400,000	3,424,000	3,024,000	
III 支払運用手数料	3,100,000	3,031,772	△ 68,228	大樹事務費
IV 事務費	270,000	206,994	△ 63,006	中央会事務費
V 他会計繰出金	2,000,000	2,000,000	0	
VI 特退共運用金積立繰入	887,690,000	928,351,761	40,661,761	翌期への繰越
合 計	993,460,000	994,838,977	1,378,977	

損 益 計 算 書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付金	57,824,450	特退共運用金積立戻入	916,622,564
過誤納還付金	3,424,000	共済運用掛金	68,964,440
支払運用手数料	3,031,772	共済管理掛金	1,337,560
事務費	206,994	事業運用利息	9,044,979
他会計繰出金	2,000,000	受取利息	665
特退共運用金積立繰入	928,351,761		
当期純利益金額	1,131,231		
合 計	995,970,208	合 計	995,970,208

特別会計3 特定退職金共済特別会計

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(964,756,865)	流動負債	(928,364,804)
普通預金	3,290,604	未払金	13,043
定期預金	33,000,000	特退共運用金積立	928,351,761
未収金	114,500	固定負債	(35,075,477)
特退共運用金積立資産	928,351,761	運用積立金	30,000,000
		教育研究積立金	74,160
		特別積立金	5,001,317
		純資産	(1,316,584)
		前期繰越剰余金	185,353
		当期純利益金額	1,131,231
合 計	964,756,865	合 計	964,756,865

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金額
資産の部	
流動資産	(964,756,865)
普通預金	3,290,604
七十七	No.0105112 2,742,630
商工中金	No.1080946 547,974
定期預金	33,000,000
商工中金	No.5255899 33,000,000
未収金	114,500
特退共運用金積立資産	928,351,761
資産合計	964,756,865
負債の部	
流動負債	(928,364,804)
未払金	13,043
特退共運用金積立	928,351,761
固定負債	(35,075,477)
運用積立金	30,000,000
教育研究積立金	74,160
特別積立金	5,001,317
負債合計	963,440,281
正味資産	1,316,584

剰余金処分案

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

I 当期未処分剰余金	
前期繰越剰余金	185,353 円
当期純利益金額	1,131,231 円
合 計	1,316,584 円
II 剰余金処分額	
退職給与引当金積立	1,000,000 円
III 次期繰越剰余金	316,584 円

監査報告書

中小企業等協同組合法第82条の8において準用する第40条第5項の規定により、会長から提出された令和5年度一般会計並びに特別会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、損失処理案及び事業報告書を監査した。

1. 監査方法の概要

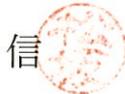
決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 損失処理案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。

令和6年4月30日

宮城県中小企業団体中央会

監事 松坂 信 

監事 松本 鉄 幹 

監事 引地 智 恵 

第2号議案 令和6年度事業計画書及び収支予算書案決定の件

令和6年度事業計画書（案）

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

I 基本方針

国内外での不透明な情勢が続き先行きの見通しが見えづらい中で、令和6年度がスタートしている。令和5年度末の日経平均株価が4万円台となる等、大手企業を中心に業績の回復が報じられているが、エネルギーや原材料等の調達コストの不安定化、深刻な人手不足等の影響を受けている中小企業・小規模企業では厳しい状況が続いており、本会が県内の各製造、非製造業の計45業界から提供頂いている景況レポートでも景況感のD I値は総じて低い状態で推移している。

令和5年度の事業報告でも触れているが、本会では今年度も各組合、業界の皆様に対する伴走支援に尽力していくことを実施事業の中核として位置付けていくこととし、状況に応じ他の支援機関等とも連携を図り対応を進めていくこととする。

また、政策要望に関しては本会の職員が現場でお聴きしたこと、毎月の景況レポートでお寄せ頂いたこと等各組合、業界が抱える隘路について、県をはじめ関係する各方面に対する働きかけ、要望活動をより強化するために本会組織内部の役割の明確化を図り取り組んでいくこととした。

加えて、今年度より全国中小企業団体中央会等との共同事業体による実施体制のもと、中小企業、小規模企業に於ける省力化、生産性向上を図ることを目的とした中小企業省力化投資補助事業がスタートするが本会では地域事務局を新設し、より多くの企業の皆様にも本事業をご活用頂けるようご相談等に携わる人員体制も整えて積極的に事業を推進し、役割を發揮していく。

本県では3年後の令和9年（2027年）に大衡村で大規模半導体工場の稼働が始まることが予定される中、その経済効果に期待が寄せられている一方で、県内の中小企業・小規模企業からは人手不足に更に拍車がかかるのではないかと懸念の声も聞かれる。本会としては喫緊の課題である人手不足対策等について、セミナー等をシリーズ化により開催していきたい。

アフターコロナ時代、経済社会は厳しい状況が続いているが、本会は連携組織に対する唯一の専門支援機関として、今年度も引き続き各組合、業界の抱える課題等の克服に向け、全職員、組織の力を結集して事業計画の実施に取り組んで参ります。

1. 政策、施策の実現に向けた要望に係る取り組み

概要	県内45業界に委嘱している情報連絡員の皆様からの月次景況の提供や本会職員の現場訪問、移動懇談会、施策要望アンケート調査等により各業界からの要望事項等を取り纏め、価格転嫁への対応も含めた隘路の克服や業界が地域の社会経済基盤の維持のために果たしている役割の重要性について、県をはじめ関係各方面に対し訴え、各要望事項の実現に向けた取り組みを推進していく。
事業内容	①第76回中小企業団体全国大会（福井市）に向けた本県要望事項の取り纏め ②宮城県をはじめとする県内主要機関との間での要望懇談会の開催 ③全国中小企業政治協会を通じた要望活動（宮城県中小企業政策推進協議会による）

2. 会員組合・組合員企業等の持続的発展に向けた支援

(1) 組合、組合員企業の経営課題の克服を図るための伴走支援事業

概要	<p>会員組合、組合員企業の持続的発展と経営基盤強化に資することを目的として支援体制を強化し、外部専門家の知見も活用しつつ課題の克服、問題の解決に向けた取り組みを実行していく。</p>
事業内容	<p>①組合活性化支援事業 組合や業界が抱える経営課題の克服（課題に係る経営財務分析等も含む）や新規事業計画検討（将来ビジョン等の検討）に際し、組合の内部に「小委員会」を構成し、外部の専門家の助言等を受けつつその後の対応を具体化していくための取り組みを支援する。（外部専門家とともに、本会職員が複数によるチームを編成して小委員会に加わり手厚いサポート体制を組んで取り組む。） また、当該事業に取り組む組合等に限り、組合等活性化支援補助事業の対象とすることでより重点的な支援を行っていく。 【本事業の利用イメージ】 ■業界全体で価格転嫁を推進していきたいが、具体的な進め方、計画づくりを支援してほしい。 ■組合の共同事業や業界各社に於ける最適なデジタル化を研究、検討したい。 ■今後の組合運営や共同設備のリニューアルに関する資金計画づくりに際し財務分析を行いたい。 ほか</p> <p>②個別専門指導事業 組合等の運営に係る法律、労働、税務問題等々、様々な分野での問題の解決や予防を図るための外部専門家による個別相談にご活用できる事業。</p> <p>③インボイス制度対応専門家派遣事業（全中受託事業） 令和5年10月から導入されたインボイス制度への支援対応。 ※組合等だけでなく、組合員企業の皆様も単独でのご利用が可能。</p> <p>④諸制度改正専門家派遣事業（全中受託事業） 国の法令、施策・補助金等の制度改正等への支援。 ※組合等だけでなく、組合員企業の皆様も単独でのご利用が可能。</p>

(2) 人材育成、人材確保等に係る情報提供や支援の実施

概要	<p>組合、業界の次代を担う経営層の育成に資するための事業を行う。また、深刻な人手不足の状況にある企業及び組合等に於ける現状の克服を図るための関連する施策情報の提供や在仙大学との連携により学生に対する地元企業の活動状況等の啓発・普及に向けた取り組みを構築していく。同時に、人手不足状況の改善に向けた省力化に関する新たな設備投資等に関する相談にも積極的に対応していく。 加えて、組合等が主催する人材育成等に関するセミナー開催に際しても引き続き支援を行っていく。</p>
事業内容	<p>①青年部講習会の開催 次世代経営者育成のための講習会 ほか</p> <p>②労働・人材関連セミナー等の開催〔事例・施策情報の提供〕</p> <p>③在仙大学との連携事業</p> <p>④中小企業省力化投資補助事業に係る公募説明会の開催</p> <p>⑤組合等主催セミナーへの支援 ほか</p>

(3) 組合等に於ける共同事業の活性化、組合員の受注促進等の取組み等を支援

〔取引力強化推進事業（全国中央会補助事業）〕

概要	中小企業・小規模事業者が連携して、共同販売・宣伝等の活性化や受注拡大等、取引力の強化促進を図るために行う特徴的又は先進的な事業に対して支援する。
事業内容	<p>〔具体的な事業分類〕</p> <p>①共同事業活性化 共同購買や共同宣伝の活性化のため、組合事業や組合員の企業・事業紹介等を行う組合ホームページやカタログ等の検討や作成等を行う事業。</p> <p>②受注促進 共同受注促進のため、組合ブランド商品のホームページやチラシ等の検討や作成等を行う事業。</p> <p>③ブランド構築 連携によるブランド構築を目指す事業であって、共同宣伝、共同受注の実現に向けた、ブランドコンセプト、運用基準、ロゴ、統一パッケージ等の検討・作成を行う事業。</p>

(4) 組合等に於ける設備投資・商品開発、省力化等への対応を支援

〔ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（全国中央会受託事業）〕

概要	中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援。
事業内容	<p>補助率 ◆省力化（オーダーメイド）枠 中小企業 1/2、小規模事業者・再生事業者 2/3</p> <p>◆製品・サービス高付加価値化枠 （通常型）中小企業 1/2、小規模事業者・再生事業者 2/3 新型コロナウイルス回復加速化特例 2/3 （成長分野進出類型（DX・GX）） 2/3</p> <p>◆グローバル枠 中小企業 1/2、小規模事業者 2/3</p> <p>※補助上限額は従業員数や大幅賃上げの有無により変動</p>

新規〔中小企業省力化投資補助事業（全国中央会との共同事業）〕

概要	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進し、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的として展開していく。
事業内容	<p>補助率 ◆従業員数 5名以下=200万円（300万円） 1/2以下 ◆同上 6～20名以下=500万円（750万円） ◆同上 21名以上=1,000万円（1,500万円）</p> <p>※賃上げ要件を達成した場合は（ ）の値に補助上限額を引上げ</p>

(5) 会員組合・組合員企業に於ける福利厚生充実、ビジネスリスクの軽減を支援

概要	会員組合及び組合員企業に於ける福利厚生等の充実を図るため、経営者や従業員を対象とした団体生命保険（オーナーズプラン、パートナーズプラン）、労働災害による死亡や入院等に関する使用者賠償責任等を補償する業務災害補償制度、幅広い事業活動リスクに対応するためのビジネス総合保険制度、加えてランサムウェアや情報漏えいなどのリスクなどへの備えとしてのサイバーリスク総合保険等の普及推進を図る。
事業内容	①特定退職金共済制度 ②団体生命保険（オーナーズプラン・パートナーズプラン） ③業務災害補償制度（ビジネスJネクスト） ④ビジネス総合保険制度 ⑤サイバーリスク総合保険 ⑥その他全国中央会の共済制度

(6) 施策情報等の発信強化

概要	会員組合、企業等の経営等に資する各種の施策支援情報等を迅速な提供や本会の事業活動等を広く告知することにより新たな連携組織の設立や組合活動等に関する啓発を促進すること等を目的として、情報提供媒体の充実を推進していく。
事業内容	①情報伝達媒体の充実 Facebook、X、Instagram、LINE等のSNSによる情報提供の具体化の促進。 ②ホームページの充実 組合等のニーズを踏まえた画面構成等の更なる充実を図る。

(7) 金融施策による支援対応

概要	商工中金仙台支店と連携し、会員組合、組合員企業の資金需要に対応した支援に取り組む。
事業内容	①組織金融制度（運転資金、設備資金）〔商工中金の審査有〕 ※本制度を組合員企業が利用する場合、所属する組合の定款に金融（転貸）事業が規定されていることが前提。 ②中央会推薦貸付制度（運転資金、設備資金）〔商工中金の審査有〕 ※本制度を組合員企業が利用する場合、所属する組合の定款に金融（転貸）事業の規定は不要。 ※組合員企業は所属する組合を経由せずにご利用が可能。

(8) 実情の把握により実効性の高い施策等の実現に資するための各種調査の実施

概要	会員組合や組合員企業等に於ける経営実態等を様々な面から把握し、国や県、全国中央会等への情報提供により今後の中小企業施策の企画立案等に反映させていくための取り組みを行う。
事業内容	①中小企業団体情報連絡員の設置〔委嘱者45名/年12回〕 県内の主要業界の状況をタイムリーに把握して、その情報等を国や県等に提供することにより施策立案等に資するとともに、各要望事項については本会が行う要望活動の中に取り込み対応していく。 ②中小企業景況調査〔対象60社/年4回〕 四半期ごとに景況を調査、国の施策立案の基礎資料とする。 ③中小企業労働事情実態調査〔対象1,000社/年1回〕 経営状況、賃金動向、労働条件等の調査

令和6年度一般会計収支予算書（案）

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

収入の部	311,875,000 円
支出の部	311,875,000 円
差 引	0 円

(収入の部)

△印減 単位：円

科 目	令和6年度予算額	令和5年度 更正予算額	増 減	備 考
I 賦 課 金 収 入	[29,389,000]	[29,653,000]	[△ 264,000]	
(1) 第一種賦課金	26,969,000	27,203,000	△ 234,000	一種会員371
(2) 第二種賦課金	1,790,000	1,850,000	△ 60,000	二種会員 51
(3) 特別賦課金	400,000	400,000	0	三井住友海上火災保険㈱ 大樹生命保険㈱、新設加入組合
(4) 賛助会員賦課金	230,000	200,000	30,000	賛助会員 23
II 補 助 金 収 入	[155,298,000]	[161,746,000]	[△ 6,448,000]	
(1) 連携組織対策人件費	140,590,000	143,510,000	△ 2,920,000	宮城県より人件費補助
(2) 連携組織対策事業費	12,040,000	13,674,000	△ 1,634,000	宮城県より事業費補助
(3) 全国大会開催 補助金等収入	0	1,820,000	△ 1,820,000	事業完了により計上なし
(4) 全中補助事業	2,668,000	2,742,000	△ 74,000	小規模事業者組織化指導事業 外国人技能実習制度適正化事業
III 受 託 事 業 収 入	[88,629,000]	[52,001,000]	[36,628,000]	
(1) 仙台市受託事業	1,257,000	1,257,000	0	組合等活性化研究事業
(2) 全中受託事業	84,372,000	46,059,000	38,313,000	
① ものづくり補助事業	44,800,000	42,798,000	2,002,000	
② 中小企業省力化投資補助事業	36,296,000	0	36,296,000	新規事業
③ その他受託事業	3,276,000	3,261,000	15,000	中小企業景況調査 事業環境変化対応支援事業 制度改正等の課題解決環境整備事業
(3) 商工振興センター運営 管理等受託業務収入	3,000,000	3,000,000	0	
(4) 人材確保等 総合支援事業	0	1,685,000	△ 1,685,000	事業完了につき計上なし
IV 事 業 収 入	[5,966,000]	[7,273,000]	[△ 1,307,000]	
(1) 連携組織対策事業 受益者負担金収入	2,500,000	2,971,000	△ 471,000	集中支援事業受益者負担金
(2) 全中補助事業 受益者負担金収入	60,000	642,000	△ 582,000	小規模事業者組織化指導事業受益者負担金
(3) 全国大会開催収入	0	90,000	△ 90,000	大会終了につき計上なし
(4) 組織金融 預託金収入	20,000	20,000	0	組織金融資金100,000千円に対する受取利息
(5) 中央会主催行事等 参加料等収入	2,950,000	3,050,000	△ 100,000	新春の集い参加料、負担金収入
(6) その他事業収入	436,000	500,000	△ 64,000	広告料、ESPO購読料、共済手数料
V 共 済 事 業 収 入	[29,001,000]	[28,500,000]	[501,000]	
(1) 総合保障共済事業収入	29,001,000	28,500,000	501,000	団体事務費収入ほか
VI 雑 収 入	[3,592,000]	[16,473,000]	[△ 12,881,000]	
(1) その他雑収入	1,592,000	973,000	619,000	受取利息、会議出席謝金・旅費ほか
(2) 特別会計繰入金	2,000,000	2,000,000	0	特定退職金共済特別会計から一般会計へ 繰入
(3) 運営資金引当金戻入	0	13,500,000	△ 13,500,000	
合 計	311,875,000	295,646,000	16,229,000	

(支出の部)

科 目	令和6年度予算額	令和5年度更正予算額	増 減	備 考
I 連携組織対策人件費	[171,004,000]	[172,586,000]	[△ 1,582,000]	
(1) 人 件 費	155,348,000	157,262,000	△ 1,914,000	専務理事1名、職員23名、臨時職員1名
(2) 福 利 環 境 整 備 費	6,274,000	6,424,000	△ 150,000	
(3) 役 員 報 酬	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 旅 費 等 事 業 管 理 費	3,382,000	2,900,000	482,000	指導旅費、ガソリン代ほか
II 連携組織対策事業費	[23,831,000]	[23,466,000]	[365,000]	
(1) 直 接 実 施 事 業	9,065,000	7,997,000	1,068,000	研修会開催費、情報誌作成 情報連絡員報告ほか
(2) 組 合 等 実 施 事 業 等 支 援 対 応 事 業	6,122,000	6,914,000	△ 792,000	研修会助成費、専門家派遣事業ほか
(3) 情 報 機 器 等 整 備 維 持 費	4,552,000	4,803,000	△ 251,000	コンピューター設置費 ネットワーク運営費、情報化研修派遣費
(4) 事 業 運 営 費	4,092,000	3,752,000	340,000	全中、中小機構主催研修会派遣費ほか
III 全中補助事業費	[2,729,000]	[3,352,000]	[△ 623,000]	
(1) 小規模事業者組織化指導事業	1,245,000	1,927,000	△ 682,000	小企業者組織化特別講習会 調査研究費 取引力強化推進事業
(2) 外 国 人 技 能 実 習 生 適 正 化 指 導 事 業	1,484,000	1,425,000	59,000	講習会開催費 監理団体指導経費
IV 受託事業費	[79,083,000]	[44,921,000]	[34,162,000]	
(1) 仙 台 市 受 託 事 業	1,155,000	1,155,000	0	仙台市内組合研修会開催助成費
(2) 全 中 受 託 事 業	77,928,000	42,234,000	35,694,000	
① も の づ く り 補 助 事 業	41,250,000	39,269,000	1,981,000	
② 中 小 企 業 省 力 化 投 資 補 助 事 業	33,659,000	0	33,659,000	新規事業
③ そ の 他 受 託 事 業	3,019,000	2,965,000	54,000	中小企業景況調査 事業環境変化対応型支援事業 制度改正等の課題解決環境整備事業
(3) 人 材 確 保 等 総 合 支 援 事 業	0	1,532,000	△ 1,532,000	事業完了につき計上なし
V 組合振興事業費	[7,774,000]	[7,098,000]	[676,000]	
(1) 組 合 活 性 化 補 助 事 業	1,000,000	996,000	4,000	組合活性化支援事業対象組合に対する補 完事業費
(2) そ の 他 事 業	969,000	1,214,000	△ 245,000	大学連携による人材確保・定着等支援事 業ほか
(3) 会 員 等 向 け 諸 行 事 費 開 催	2,900,000	3,055,000	△ 155,000	新春の集い開催費
(4) 諸 管 理 費	2,905,000	1,833,000	1,072,000	システム開発費、事務諸経費ほか
VI 共 済 事 業	[2,137,000]	[2,665,000]	[△ 528,000]	
(1) 総 合 保 障 共 済 事 業 費	2,137,000	2,665,000	△ 528,000	大樹生命保険株式会社との共済推進事業 費
VII 全 国 大 会 開 催 費	[0]	[14,421,517]	[△ 14,421,517]	事業完了につき計上なし
VIII 一 般 管 理 費	[17,421,000]	[19,667,000]	[△ 2,246,000]	
(1) 役 員 旅 費 日 当	370,000	370,000	0	外部会議出席に係る日当及び旅費
(2) 雑 給	2,123,000	3,943,000	△ 1,820,000	資格手当ほか
(3) 福 利 厚 生 費	1,048,000	1,145,000	△ 97,000	健康診断受診料ほか役職員福利厚生費
(4) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	500,000	1,000,000	△ 500,000	
(5) 諸 会 議 開 催 費	3,149,000	3,212,000	△ 63,000	通常総会、正副会長会議、理事会、監査 会開催費
(6) 儀 礼 接 遇 費	700,000	700,000	0	祝儀ほか
(7) 事 務 所 費	7,781,000	7,500,000	281,000	車両経費、商工振興センター負担金ほか
(8) 業 務 委 託 費	990,000	990,000	0	弁護士、税理士、社労士顧問契約料
(9) 雑 費	760,000	807,000	△ 47,000	接客用品、生活用品ほか
IX 事 業 外 費 用	[7,856,000]	[9,948,000]	[△ 2,092,000]	
(1) 関 係 団 体 負 担 金 等	3,395,000	3,477,000	△ 82,000	全国中小企業団体中央会会費ほか
(2) 各 種 保 険 料	461,000	471,000	△ 10,000	火災、傷害、自動車、個人情報保護保険
(3) 租 税 公 課	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	支払消費税、事業税、法人県市民税均等 割
X 予 備 費	[40,000]	[401,000]	[△ 361,000]	
合 計	311,875,000	298,525,517	13,349,483	

特別会計 1 退職給与引当金特別会計

令和 6 年度 収支予算書 (案)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

収入の部 8,276,000 円

支出の部 8,276,000 円

差 引 0 円

収入の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 受取利息	2,000	1,420	580	預金等利息
II 期中一般会計繰入金	8,274,000	7,424,000	850,000	
III 退職給与引当金積立戻入	0	1,255,275	△ 1,255,275	
合 計	8,276,000	8,680,695	△ 404,695	

支出の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 年金等掛金	2,402,000	2,260,700	141,300	中退共 (23名分)
II 退職給与金	0	1,255,275	△ 1,255,275	
III 退職給与引当金繰入	5,874,000	5,164,677	709,323	
合 計	8,276,000	8,680,652	△ 404,652	

※予算の更正については理事会に一任する

特別会計 2 基本財産特別会計

令和 6 年度 収支予算書 (案)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

収入の部 24,801,000 円

支出の部 24,801,000 円

差 引 0 円

収入の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 地代収入	11,094,000	11,093,794	206	宮城県ほか2団体
II 受取利息	7,000	6,764	236	預金等利息
III 寄附金収入	0	0	0	
IV 雑収入	0	0	0	
V 建物管理引当金戻入	13,700,000	7,216,783	6,483,217	
合 計	24,801,000	18,317,341	6,483,659	

支出の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 修繕費	13,700,000	7,216,783	6,483,217	
II 公租公課	1,720,000	1,530,607	189,393	仙台市 固定資産税・都市計画税
III 減価償却費	4,445,000	4,645,129	△ 200,129	
IV 雑費	1,000	880	120	
V 基金繰入(基本財産)	0	0	0	
VI 建物管理引当金繰入	4,935,000	4,923,942	11,058	
合 計	24,801,000	13,393,399	6,472,601	

※予算の更正については理事会に一任する

特別会計3 特定退職金共済特別会計

令和6年度 収支予算書（案）

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

収入の部 1,003,174,000 円

支出の部 1,003,174,000 円

差 引 0 円

収入の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 特退共運用金積立戻入	928,351,000	916,622,564	11,728,436	前期からの運用金
II 共済運用掛金	64,229,000	68,964,440	△ 4,735,440	大樹運用分掛金
III 共済管理掛金	1,310,000	1,337,560	△ 27,560	中央会管理分掛金
IV 事業運用利息	9,283,000	9,044,979	238,021	大樹運用益
V 受取利息	1,000	665	335	預金等利息
合 計	1,003,174,000	995,970,208	7,203,792	

支出の部

△印減 単位：円

科 目	本年度予算額	前年度決算額	増 減	備 考
I 共済給付金	100,000,000	57,824,450	42,175,550	退職者への払戻金
II 過誤納還付金	3,500,000	3,424,000	76,000	
III 支払運用手数料	3,100,000	3,031,772	68,228	大樹運用手数料
IV 事務費	210,000	206,994	3,006	中央会事務費
V 他会計繰出金	2,000,000	2,000,000	0	一般会計へ繰り出し
VI 特退共運用金積立繰入	894,364,000	928,351,761	△ 33,987,761	翌期へ
合 計	1,003,174,000	994,838,977	8,335,023	

※予算の更正については理事会に一任する

第3号議案 令和6年度役員報酬総額決定の件

6,000,000円 以内 (理事報酬)

第4号議案 令和6年度経費の賦課割合並びに徴収方法決定の件

I 賦課基準

1. 第1種会員

(1) 平等割 35,000円

(2) 差等割

イ. 事業協同組合、信用協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合に対し、下記の各割合により算出された合計金額を賦課する。

A 出資金額割

級別	期首払込済出資金額	賦課額
1	1,000万円以上	16,000円
2	500万円以上 1,000万円未満	12,000円
3	300万円以上 500万円未満	10,000円
4	100万円以上 300万円未満	8,000円
5	50万円以上 100万円未満	4,000円
6	50万円未満	2,000円

B 組員数割 (企業組合は除く)

級別	期首組員数	賦課額
1	500人以上	18,000円
2	200人以上 500人未満	14,000円
3	100人以上 200人未満	10,000円
4	50人以上 100人未満	8,000円
5	20人以上 50人未満	4,000円
6	20人未満	2,000円

Ｃ 事業割 1口1,000円とし、会長が口数を決定して賦課する。

(注) 事業別賦課基準 (前年度同額)

事業別	基準高	基準額
金融事業	資金貸付高	3,000万円
チケット事業	チケット取扱高	5,000万円
共同購入事業	購入取扱高	3,000万円
共同販売事業	販売取扱高	3,000万円
共同加工事業	手数料収入高	200万円
施設提供事業	利用料高	100万円
その他の事業	上記を勘案して決定する。	

ロ. 事業協同組合連合会、商店街振興組合連合会
1会員1,000円の割合で賦課する。

※年度途中で加入の場合は平等割、差等割、事業割、助成割の合計額を月割計算(1/12)し、年度の残月数分を請求する。

2. 第2種会員 1口10,000円とし、会長が口数を決定して賦課する。

3. 新設加入組合 特別賦課金として、1口50,000円を賦課する。

4. 賛助会員 (NEOバリュー・プラス会員)

1口10,000円以上(年度途中で加入の場合は月割計算(1/12)し、年度の残月数分を請求する。)

II 徴収の時期及び方法

1. 第1種会員並びに第2種会員及び賛助会員 (NEOバリュー・プラス会員)

請求により令和6年8月末日まで事務局に納入する。

2. 新規加入会員 請求により加入時に事務局に納入する。

第5号議案 令和6年度借入金残高の最高限度額決定の件

組織金融原資 10億円 (宮城県)

第6号議案 定款一部変更の件

変更しようとする箇所は次のとおり。(第14条及び第15条)

定款中の変更しようとする箇所を記載した書面

新条文	旧条文
<p>(役員の数)</p> <p>第14条 本会に次の役員を置く。</p> <p>①会長 1人</p> <p>②理事 <u>25</u>人以上<u>30</u>人以内</p> <p>③監事 3人</p> <p>2 第8条第2項各号の一に該当する者は、役員となることができない。</p> <p>3 理事のうち若干人を副会長とする。</p> <p>4 理事のうち1人を専務理事とする。</p> <p>5 理事のうち1人を常務理事とする。</p> <p>6 副会長、専務理事及び常務理事は、理事会に諮り会長が選任する。</p> <p>(役員任期)</p> <p>第15条 役員任期は、<u>2</u>年又は任期中の第2回目の通常総会の終結時までのいずれか短い期間とする。ただし、<u>就任後</u>第2回目の通常総会が2年を過ぎて開催される場合にはその総会の終結時まで任期を延長する。</p> <p>2 補欠(定数の増加に伴う場合の補充を含む。)のため選出された役員任期は、<u>現任者の残任期間</u>とする。</p> <p>3 会長又は理事若しくは監事の全員が任期満了前に退任した場合において、<u>新たに</u>選出された役員任期は、<u>第1項</u>に規定する任期とする。</p> <p>4 任期の<u>満了</u>又は辞任によって退任した役員は、<u>その退任により、前条に定めた理事については定数の下限の員数を、監事については定数を</u>欠くこととなった場合には、<u>新たに</u>選出された役員が就任するまでなお役員としての職務を行う。</p>	<p>(役員の数)</p> <p>第14条 本会に次の役員を置く。</p> <p>①会長 1人</p> <p>②理事 <u>30</u>人以上<u>35</u>人以内</p> <p>③監事 3人</p> <p>2 第8条第2項各号の一に該当する者は、役員となることができない。</p> <p>3 理事のうち若干人を副会長とする。</p> <p>4 理事のうち1人を専務理事とする。</p> <p>5 理事のうち1人を常務理事とする。</p> <p>6 副会長、専務理事及び常務理事は、理事会に諮り会長が選任する。</p> <p>(役員任期)</p> <p>第15条 役員任期は、<u>2</u>年又は任期中の第2回目の通常総会の終結時までのいずれか短い期間とする。ただし、<u>就任後</u>第2回目の通常総会が2年を過ぎて開催される場合にはその総会の終結時まで任期を延長する。</p> <p>2 補欠(定数の増加に伴う場合の補充を含む。)のため選出された役員任期は、<u>現任者の残任期間</u>とする。</p> <p>3 会長又は理事若しくは監事の全員が任期満了前に退任した場合において、<u>新たに</u>選出された役員任期は、<u>第1項</u>に規定する任期とする。</p> <p>4 任期の<u>終了</u>又は辞任によって退任した役員は、<u>その退任により、前条に定めた理事又は監事の定数の下限の員数を</u>欠くこととなった場合には、<u>新たに</u>選出された役員が就任するまでなお役員としての職務を行う。</p>
<p><u>附則</u></p> <p><u>この定款変更は、宮城県知事の認可の日から施行する。</u></p>	

定款変更理由書

第14条 (役員の数) 変更の理由

会員数の減少に伴い規模に応じた業務運営執行体制とするため、理事定数を減員する。

第15条 (役員任期) 変更の理由

役員辞任等により定款に規定する定数と残任義務の発生に係る関係性を明確にする。

第7号議案 字句の一部修正委任の件

定款の一部変更に伴う所管行政庁への認可申請に際し、同行政庁より修正等の指示があった場合に本文の趣旨に反しない範囲で字句の修正に係る権限を会長に一任する。

第8号議案 役員改選の件

役員全員の任期満了及び定款の一部変更に伴う理事定数減員による理事30名、監事3名を選任する。

第9号議案 商工中金株式取得の件

商工中金の民営化に伴う政府保有株式の処分により本会として3千万円分相当の株式取得を行う。



YouTube



X



Instagram



Facebook